

特集 多文化共生社会で生きる 新型コロナウイルス禍と留学生

目次

特集 多文化共生社会で生きる

【論考】 1

日本型高専教育制度（KOSEN）の国際展開
-実践的創造的エンジニアの育成-
International Development of KOSEN Education System:
Fostering Practical and Innovative Engineers
独立行政法人国立高等専門学校機構 事務局次長 大村 浩志
独立行政法人国立高等専門学校機構 国際企画課長 日野 宏江
OMURA Hiroshi (Deputy Director General, National Institute of Technology (KOSEN))
HINO Hiroe (Director, International Affairs and Planning Division,
National Institute of Technology (KOSEN))

【事例紹介】 16

日本留学海外拠点連携推進事業（南米）のこれまでとこれから
-COVID-19以降の留学を見据えて-
Achievement and Prospects of Study in Japan Global Network Project (South America):
Foreseeing Studying Abroad in the Post COVID-19 Pandemic Era
筑波大学国際室教授 森尾 貴広
MORIO Takahiro
(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

特別特集 新型コロナウイルス禍と留学生

【事例紹介】 30

COVID 19とアメリカの大学
COVID 19 and Universities in the U.S.
テキサス工科大学 リチャード ポーター
Richard Porter, Ed.D.
(Director of International Student and Scholar Services Office of International Affairs,
Texas Tech University)

【報告】 44

COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響
-日本人学生の声を中心に-
The Impact of COVID-19 on study abroad for Japanese students:
Exploring Japanese students' voices
大阪大学 国際教育交流センター 中野 遼子
大阪大学 国際教育交流センター 石倉 佑季子
大阪大学 国際教育交流センター 近藤 佐知彦
NAKANO Ryoko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)
ISHIKURA Yukiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)
KONDO Sachihiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

【論考】

日本型高専教育制度（KOSEN）の国際展開

-実践的創造的エンジニアの育成-

International Development of KOSEN Education System: Fostering Practical and Innovative Engineers

独立行政法人国立高等専門学校機構 事務局次長 **大村 浩志**

独立行政法人国立高等専門学校機構 国際企画課長 **日野 宏江**

OMURA Hiroshi (Deputy Director General, National Institute of Technology (KOSEN))

HINO Hiroe (Director, International Affairs and Planning Division,
National Institute of Technology (KOSEN))

キーワード：高専の海外展開、実践的創造的エンジニアの育成、高等専門学校

1. 世界におけるエンジニア育成ニーズ

(1) IT社会で必要となるエンジニア

科学技術の進展により、人、モノ、カネ、情報が、更には感染症さえも、国境を越え、地球上を駆け巡る時代になっている。世界で急速に普及し多くの人に使用されているスマートフォンが、人々の生活に大きな影響を与え、いまでは、世界の様々な場所で起きる事件や事故などニュース映像の動画を、リアルタイムで手に入れることができるようになった。このスマートフォン向けのアプリケーションの開発により、世界のあらゆる場所への無料通話ができるようになり、また、画像や動画などの大量のデータを送ることができるようにもなった。さらに、人工知能（AI）の開発により、驚異的なスピードで世界のIT化が進展してきている。教育現場においても、インターネットの普及と昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が相まって、教育のICT化が劇的に進む兆しを見せている。高等専門学校をはじめ大学など多くの教育機関で遠隔授業などオンライン教育が標準化されていく時代も近いと推察される。

このようなIT化社会で需要が高まる人材がエンジニアであり、社会が変革するとき社会問題を解決していく原動力となるエンジニアが、民間企業だけでなく、政府機関、教育機関、研究機関等からも求められている。そうした「人財」を輩出している教育機関の一つが高等専門学校（以下「高専」

という。)である。

日本経済新聞社の田中陽編集委員は、こうした社会のニーズを的確にとらえ、日経産業新聞紙上において、「高専に任せろ」という特集記事を2017年(平成29年)から組み始めた。高専が育てる実践的創造的エンジニアとしての「人財」に注目して、現役学生だけでなく、卒業生の企業や社会での活躍の様子を含めて、高専の持つ可能性や高専生の力を紙面で紹介している。2017年から3年間継続して、年間の記事を精選した特集版を全国にある51校の全ての国立高専に無料で配布していただいているが、日本の産業界からの期待が高いことを端的に示している。

(2) 世界におけるエンジニア育成ニーズ

日本の企業では、1985年(昭和60年)の「プラザ合意」後の円高によって、生産コストの低い海外への生産拠点移転が急激に進められたが、近年においても未だ、海外に進出する日系企業は増加傾向にある。

外務省による海外在留邦人数調査統計(平成30年度版)によれば、2017年(平成29年)10月1日現在で、我が国の領土外に進出している日系企業の総数(拠点数)は、7万5,531拠点で、前年より3,711拠点(5.2%)の増加となり、調査が開始された2005年(平成17年)以降、過去最多となっている。

地域別で見ると、日系企業全体の約70%(5万2,860拠点)が「アジア」に集中し、同調査開始以降、一貫して「アジア」が首位にあり、国別では「中国」が全体の約43%(3万2,349拠点)、次いで「米国」が約11%(8,606拠点)となっている。

東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国で見ると、上位10カ国内に6カ国が入っており、タイ(3,925拠点)、インドネシア(1,911拠点)、ベトナム(1,816拠点)、フィリピン(1,502拠点)、マレーシア(1,295拠点)、シンガポール(1,199拠点)を合わせると合計1万1,648拠点にもものぼり、国別2位の米国を凌ぐ拠点数である。

こうした動きの背景では、日系企業の多くが、現地の生産コストの低さ(労働者賃金の低さを含む)から海外へ進出し、単純労働作業のために現地の外国人労働者を雇用する一方、その製造ラインの責任者や生産した商品の品質管理者には日本人従業員を従事させるため現地へ赴任させる形で、海外拠点での生産を行ってきた。

しかしながら、社会のグローバル化とIT化が進展するにつれ、現地労働者と賃金面での格差も大きい日本人の管理者等の派遣は、海外進出した日系企業にとって、大きな負担となって経営を圧迫してきている。このため、企業競争力を維持・強化しつつ、製造ラインの管理や商品の品質管理までも現地で採用された人材で行うことにより、更に生産コストを下げたいとする企業が多くなってきている。特に輸送機械の部品の品質管理は、製造された商品全体の質の維持向上のためには死活問題であ

り、ASEANに進出した日系企業からは、現地採用のエンジニアや管理職の要望が高い。

(3) 国際社会から注目される高専教育

2015年(平成27年)11月に開催された第18回日・ASEAN首脳会議の折に、安倍首相は、アジア地域が21世紀の世界経済を牽引する成長センターとなるためには、国情に応じた基幹産業の確立・高度化だけでなく、それを担う産業人材が不可欠であるという認識から、「産業人材育成協力イニシアティブ」を表明した。アジア地域に対し3年間で4万人の産業人材育成支援を行うことを約束したものである。

具体的には、①実践的技術力、②設計・開発力、③イノベーション力、④経営・企画・管理力のある人材育成を目指しつつ、⑤理数科を中心とする基礎教育の拡充、⑥産業政策の策定を担う行政官の育成も行うことで、製造現場から研究開発、さらには人材の供給源となる基礎教育まで、産業人材育成のための支援を包括的に実施するというものである。

支援に先立ち、支援対象国のニーズを把握するため、例えば、タイに関しては、2016年(平成28年)3月及び6月に在タイ日本国大使館主催により「人材育成円卓会議」が開催された。その議論等を踏まえて、同年12月に「日タイ産業人材育成協力イニシアティブ」が発表された。このイニシアティブに基づき、タイ国内において、プラクティカル・エンジニアやイノベティブ・エンジニアの育成を行う円借款プロジェクトが進められることになった。

このプロジェクトで育成を目指している人材像は、まさにこれまで日本の高専が輩出してきた産業の中核を担う実践的創造的エンジニアであり、今後タイで実施される日本型高専教育を受けた「人財」が同様に、高度な技術力と専門性を有するエンジニアとして、タイの産業界で活躍することが期待されている。

このような背景の中、国立高専には、海外からの視察要望が急速に増加してきている。2018年(平成30年)3月には、国際機関である経済協力開発機構(OECD)からアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長が東京高専を視察し、OECDの公式ブログの一つである「OECD Educations and Skills Today」において、最も「inspiring(刺激を受けた)」学校視察の一つであり、高専教育を「理論と実践の融合」により「次世代のイノベーター(innovator)」を育成するユニークなものと評した。ここから、早期のエンジニア育成を行う日本の高専教育制度が、海外にも類を見ない優れた教育制度として、国際機関からも高い評価を受けたことがうかがわれる。

近年は、世界各国の要人による日本の高専の学校現場視察も相次いでおり、その独自の教育方法と高度な教育レベルにより高専教育制度は、海外では「KOSEN」として着実に認知度を高めつつあり、国際的にも注目される存在となっている。

2. 高専と高専教育の特色

高専は、1962年（昭和37年）に初めて12校の国立高専が創設されて以来、第二次世界大戦後の日本の高度成長を支える優れたエンジニアを我が国の産業界に送り出してきた58年の歴史を有する。科学技術の進展により社会が急速に変貌していく中で、時代や地域が求める実践的技術者の育成ニーズが高まり、現在までに国立51校55キャンパス、公立3校、私立3校の計57校の高専が全国に設置されているが、ここでは、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「国立高専機構」という。）が設置する国立高専とその高専教育の特色について述べる。

高専は、とりわけ、数学と理科の成績が良くなければ、合格は難しく、同じ学年の1%の学生しか入学できない難関校である。各国立高専には、中学校を卒業した15歳の若者に対して5年間一貫で技術者教育を行う本科のほか、更に学びや研究を深めたい学生のために、より高度な専門教育を行う2年制の専攻科が設置されている。

本科の入学時から専門科目が配置され、座学（講義）に加えて実験・実習を多用した実務教育に重点を置き、一般的な教養とともに学年が進むにつれ専門科目を中心に学べるような特色あるカリキュラム編成がなされている。また、高専といえば、「ロボコン」をイメージする方も多いと思われるが、ロボコンは正式には「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」であり、独自のアイデア発想力とそのアイデアを与えられたルールの中で限られた時間や予算内で形にする理論に裏打ちされた創造力の勝負が醍醐味であり、高専精神の鍛錬の場となっている。まずは、競技課題に沿ったオリジナルロボットのプロトタイプを作ってみて、動作状況をチェック・分析し、改良を重ねていくという技術者として重要な要素である「エンジニアリング・デザイン」または近年注目されている「デザイン思考」のプロセスを高専生たちはロボコン等を通して実践することになる。このように、実践力と創造力を養うことに重きを置いたカリキュラム編成に加え、コンテストも含めた豊富な実践を通じて、専門知識だけでなく、問題解決へのプロセスを論理的に考える力や課題を的確に解決する実行力など、専門知識を社会で通用する力を習得させ、理論と実践の両方を兼ね備え、イノベーションを創出することができる優れたエンジニアを育成しているのが高専である。

卒業生の進路にも国立高専の特徴がある。5年間の本科卒業後、約6割の学生は就職する。高専生に対する求人倍率は、例年20倍から30倍にも達し、高専生は、産業界から非常に人気がある。専門的な知識や技術のほか、チーム学習、課外活動、寮生活等を通じて社会人としての素養も備わっている高専卒業生のこれまでの活躍が、企業から高い評価を得てきている証とも言える。他方、本科卒業生の約4割は進学を選び、高専の専攻科あるいは工学系の大学3年次に編入学試験を受けて進学する者が多い。実験や実習を重視した専門教育を早期の段階から受けてきた高専本科卒業生には、実験機材等の扱いを含めて技術者としての基盤はもちろんのこと、データ収集力や分析力など研究者としての素地も整っていることから、進学先の大学からも極めて評価が高い学生が多い。

(3) 高専卒業生の特徴ーソーシャル・ドクター

国立高専機構の谷口功理事長は、2016年（平成28年）4月に就任した。前職は熊本大学学長である。東京工業大学で応用化学の分野で博士号を取得した後、熊本大学に就職し学長まで上り詰めた。

谷口理事長が就任以来、高専卒業生の特徴を表すために使い始めたのが「社会のお医者さん：Social Doctor, ソーシャル・ドクター」である。これは、エンジニアが社会問題を解決する存在であり、人間の体を治すのがメディカル・ドクターなら、社会を治すエンジニアは社会のお医者さん、ソーシャル・ドクターである、という谷口理事長の熱い思いから来ている。また、「KOSEN」という言葉についても、海外展開をする際に高専の独自性を示すキーワードとして、日本語そのままの読みで英語の辞書に載るようになるまで世界に浸透させると国立高専機構全体を牽引している。

国立高専機構は、モンゴル、タイ、ベトナムで日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開を進めているが、特にタイにおいては、日本の高専留学のためのタイ政府奨学金が創設された際、全国のニュースとして流れたことや、タイのティラキアット教育大臣（当時）が高専ファンになり、2018年（平成30年）4月と5月に二度に渡り高専を視察しタイへの高専教育導入を推進したこともあり、「KOSEN」はタイの教育界では、そのまま通用する言葉になりつつある。そして、「ソーシャル・ドクター」もまた、その卒業生の質を際立たせるキーワードとして、世界に浸透しつつある。

3. KOSENの海外展開

(1) 日本政府の事業として位置づけ

「日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開」については、2016年度（平成28年度）から、文部科学省運営費交付金の特別教育研究経費として国立高専機構に対して予算措置され、日本政府の事業として進めてきている。KOSENの海外展開は、2020年度（令和2年度）でまだ5年目の事業であり、国立高専機構全体で新たなルール作りや支援のシステムづくりを行いながら、道なき道を進んできているところである。特に、2018年度（平成30年度）の予算からは、「高専教育システムの海外展開と国際化の一体的な推進」として、高専教育システムの海外展開を進める「外なる国際化」と海外で活躍できる技術者の育成を行う「内なる国際化」を一体的な推進による相乗効果により、円滑かつ効率的に実施していくことを重視したものになっている。

【参考】過去5年間の文部科学省予算における位置づけ（高等教育局主要事項より抜粋）

平成28年度（2016年度）

- ・高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備 2.4億円（新規）

平成 29 年度（2017 年度）

- ・高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備 2 億円

平成 30 年度（2018 年度）

- ・高専教育システムの海外展開と国際化の一体的な推進 8 億円

我が国が誇る高専教育システムを各国のニーズに応じて展開するとともに、双方の教職員や学生が派遣・留学・研修等の交流を通じ、高専の国際化を加速度的に推進する体制等を支援する。

令和元年度（2019 年度）

- ・日本型高専教育制度（KOSEN）の海外展開と国際化の一体的な推進 8 億円

諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度（KOSEN）の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化を進め、国際的な質保証に取り組む。また、現地教員の技術研修や、海外の高専で教員として活躍することが期待される留学生の受け入れ体制を整備する。海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組等の支援を充実する。

令和 2 年度（2020 年度）

【日本型高専教育制度 (KOSEN) の海外展開と国際化の一体的な推進】 9 億円

- ・諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度 (KOSEN) の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化など国際的な質保証を目指す組織的な取組を支援する。
- ・英語教育の充実等によるキャンパスの国際化に加え、海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組等を引き続き支援する。

（2）重点 3 カ国における国立高専機構の取組（モンゴル、ベトナム、タイ）

【モンゴル】



2019 年 6 月 第 1 回モンゴル 3 高専合同卒業式
(ウランバートル市、チンギス・ハーン広場にて記念撮影)



谷口理事長から祝辞

(概要)

モンゴルでは、かつての高専留学生の強い熱意により、国立モンゴル科学技術大学（MUST）附属高専、モンゴル工業技術大学（IET）附属高専、新モンゴル学園高専の3校の高専が2014年に創設された。2016年には、高等教育機関の一つとして高専を位置づけるためのモンゴルの法改正が行われ、高専制度が日本以外の学校教育制度の中に初めて組み入れられた。2019年6月には、初めての卒業式が3高専合同で執り行われた。

国立高専機構による3つの高専を対象にした主な支援活動は、高専教育の高度化のための教員研修と卒業生の就職支援である。

(モンゴル高専創設の経緯)

モンゴルでは、1990年以降、日本政府の文部科学省（当時は文部省）奨学金により高専への国費留学生として留学した約300名が「モンゴルに日本式高専を創る支援の会」を2009年に設立し、日本式高専をモンゴルに創設する運動を開始した。2013年には、笹川平和財団の財政支援、都立高専OB及び苫小牧高専等の支援により、日本式高専教育として、モンゴル工業技術大学（IET）に高専モデルクラスがスタートした。2014年にモンゴルで前述の3高専が創設され、同高専を管轄するモンゴル教育・文化・科学・スポーツ省（当時は教育文化科学省）との間で国立高専機構は包括的学術交流協定を締結した。

2016年には、モンゴルの高等教育法が改定され、日本式高専教育は、モンゴルの学校制度の中で高等教育機関として正式に位置づけられた（英文名：College of Technology）。

この3つの高専の創設と、高等教育法の改定に大きな力を発揮したのが、仙台高専出身のガントゥムル元教育大臣と、東京高専出身でウランバートル市会議員のバイガルマ女史（2016年11月から2020年3月までは国立高専機構モンゴルリエゾンオフィス現地代表）をはじめとする、高専OB/OGたちである。この二人は、2019年、日本式高専の教育の導入と普及という、教育を通じた日本とモンゴルの相互理解と関係促進への功績により、令和元年度外務大臣表彰を受賞した。

(モンゴルリエゾンオフィス)

2016年11月、国立高専機構は、ウランバートル市内にリエゾンオフィスを開設した。2020年4月には、オフィスはそれまでの民間施設から、国立モンゴル科学技術大学の敷地内に移転している。

(国立高専機構による具体的な支援活動)

国立高専機構としての具体的な支援活動は、2016年度の「高専制度の海外展開促進に向けた体制整備」から2018年度の「高専教育システムの海外展開と国際化の一体的推進」へと文部科学省による予

算が拡充されたことに伴い、充実強化してきている。

2016年度に国内の支援体制の整備を進め、2017年度には、都城高専を協力支援幹事校として、苫小牧高専、八戸高専、長岡高専、木更津高専、佐世保高専を協力支援校に加えたモンゴル協力支援体制を構築した。日本の高専教育と同様の教育内容の質を目指すための教員研修は、教員が個々に行っていた当初の体制から、より効果的で効率的な支援を行うため、この協力支援校の枠組みで、体制が構築された。そこで、モンゴルの3高専校長と協議の上、年間の支援計画を策定し、日本及びモンゴルにおける教職員研修、出口支援のための日本企業との連携協力関係の構築、卒業予定者のキャリア教育支援、モンゴル人学生による学生コンテストへの積極的な参加支援などを行ってきている。また、高専テキストを日本語からモンゴル語に翻訳し、3高専の図書室、教員や学生たちに寄贈した。2019年10月には、支援体制を強化し、福島高専、石川高専、明石高専及び徳山高専が、協力支援校に加わった。

モンゴルの3高専のうち、IET 付属モンゴル高専は、創設の経緯もあり、これまで支援してきた元都立高専教員を中心とするグループによる協力に加えて、国立高専機構としても、他の2つのモンゴル高専同様に、教育内容の質の向上のための支援を行っている。

(モンゴル政府派遣留学生)

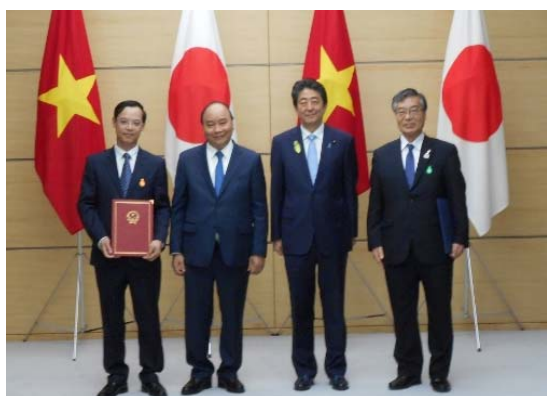
2014年3月、モンゴル政府と国際協力機構(JICA)の間で円借款に関する合意文書が署名され、円借款事業として、工学系高等教育支援事業がモンゴル国教育文化科学省を実施機関として、2023年3月までの9年間の日本留学プログラムが開始された。その目的は、(1)モンゴルにおける高度な知識や能力を有する技術者の養成、(2)工学系教育の国際的競争力の向上、(3)教育人材の能力強化、(4)工学教育環境の改善及び質の向上である。その目標は、(1)産業界が必要とする優秀な工学系人材を短期間に養成する、(2)工学系高専教育の質を国際水準に引き上げる、(3)モンゴル国立大、科技大の工学系教員、研究者の教育研究を推進し、質の向上を図るとされている。

この円借款事業においては、高専留学プログラムが、主要な事業の一つとなっている。高専留学プログラムでは、産業界が求める人材の短期間の供給、工業分野の即戦力となる高度な知識と実践力を持つ優秀な人材の養成を目的としている。高専本科3年次編入学の資格要件を満たし、モンゴル科学技術大学入学試験に合格した学生は、高専留学予備教育プログラムに入学し、同大学において実施する1.5年間の日本語予備教育を受講する。その後、日本留学試験(EJU)で一定の成績を修めた場合、高専の本科3年次に編入学し、3年間学習し、本科を卒業することで工学準学士の称号を得るというプログラムになっている。この場合、モンゴルでの1.5年間の予備教育の授業料は学生負担とし、日本留学期間中の授業料・生活費・渡航費はモンゴル政府教育国家ファンドによる奨学金ローンの貸与となる。また、留学生は帰国後、自身が習得した専門性を活かし、モンゴルにおいて5年間勤務した

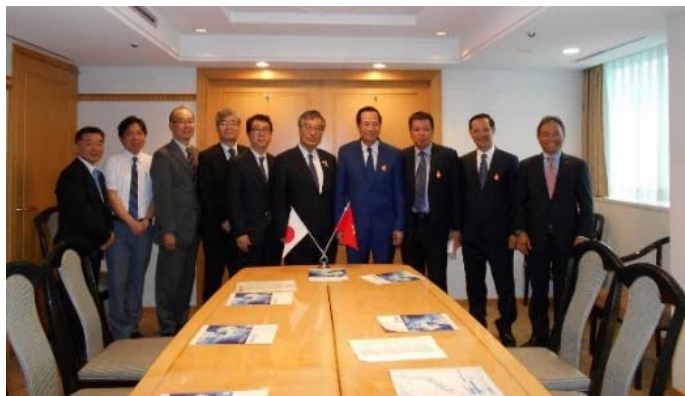
場合、ローンの返済免除となる。なお、勤務期間中に本プロジェクトにおいてモンゴル科学技術大学との間で締結された契約に基づいて、同大学で追加教育を受け、学士号を取得することができる。

この制度での入学実績は、2015年度6名、2016年度24名、2017年度26名、2018年度30名、2019年度29名、2020年度34名であり、目標200名に対して、現時点で累計149名となっている。なお、2020年度の学生は新型コロナウイルスの関係で、7月1日現在、未だ来日できていないが、受入れ予定高専での遠隔授業に参加している。

【ベトナム】



2019年7月 覚書交換式@総理官邸



ズン労働傷病兵社会問題大臣との協議

(概要)

ベトナムにおいては、2018年5月の日本とベトナムの両首脳による日越共同声明に基づき、日本の高専モデルの活用を含め、高度人材育成及び産業人材開発での協力を約束した。これにより、3つのパイロット校を指定し、2019年9月に中部のフエ工業短期大学が高専モデルの3年制コースを開設、2020年9月には、北部の商工短期大学が5年制コース、カオタン技術短期大学が3年生コースを開設する予定である。

(これまでの経緯)

ベトナムにおいては、2013年11月にJICAプロジェクト「重化学工業人材育成支援プロジェクト」が商工省(MOIT: Ministry of Industry and Trade)傘下のホーチミン工業大学(IUH)との間で開始された。北部のギソン地区に新しい製油所ができるため、重化学工業の人材ニーズが浮上し、2014年4月～2016年3月まで、秋田高専を中心としてIUH タインホア分校でプロジェクト協力を行った。しかし、製油所の建設が遅れたため、2016年4月からは、重化学だけでなく、高専が育成する工学を中心とする実践的技術者育成全体を対象分野として、宇部高専が中心となり、2018年4月末までJICAプロジェクトとして継続された。その際、支援対象校をMOIT傘下の工業短大及び工業大学7校に拡大した。その中には、現在も高専機構が支援を行っている

ベトナム版高専モデルを実践する3つのパイロット校も含まれている。JICA プロジェクトにおける協力支援の内容は、ベトナム版高専モデルの基礎となる次の4項目である。

- ① 5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)、安全教育などの技術者倫理、技術者マインドの醸成、
- ② 創造的教育(卒業研究、エンジニアリング・デザイン教育、PBL、アクティブラーニング)、
- ③ キャリアデザイン教育、就職支援(工場見学、インターンシップ、キャリア支援組織の整備)、
- ④ 連携活動(保護者会、OB会、企業連携、学校間連携、地域社会との連携等)。

教育コンテンツについては、パイロット校と共同開発していくこととし、ベトナム版高専モデルを完了させた。同プロジェクトは、JICA プロジェクトとして、最も高いS評価を得た。

(ベトナムリエゾンオフィス)

2018年3月、MOIT 庁舎内に、高専プロジェクトオフィスを設置した。また、パイロット校にはサテライトオフィスを設置している。2019年8月、ベトナムにおける国立高専機構の活動ライセンスが正式に許可され、リエゾンオフィスをハノイ市内の民間オフィススペースに開設した。

(国立高専機構による支援活動)

2017年度の体制整備により、宇部高専を協力支援幹事校として、函館高専、鶴岡高専、岐阜高専、有明高専が協力支援校として、ベトナムでの高専教育システムの海外展開事業における協力支援を行っている。

2018年5月からは、JICA プロジェクトを引き継ぐ形で、3つのパイロット校を抽出して、高専教育システムの海外展開事業として進めてきている。2018年7月には、KOSEN フォーラム in ベトナムをハノイで開催し、ベトナムでの支援活動を本格化させた。MOIT だけでなく、職業系大学・短期大学のカリキュラムの編成権を持つ労働傷病兵社会問題省(MOLISA: Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs)及びその傘下の大学・短期大学に対しても、正しい高専理解を醸成する活動を行った。なお、MOLISA とは、5年間の高専教育システムの導入に関する調査研究を共同で行うことに2018年11月合意した。その後、2019年9月には、フエ工業短期大学で高専モデルによる3年制コースを開設した。2020年9月には、商工短期大学で5年制コース、カオタン技術短期大学で3年制コースを開設する予定である。

このほか、ベトナムの教育関係機関との間で、教育及び科学・研究分野連携に関する学術交流協定として、2017年には、商工省(MOIT)、労働傷病兵社会問題省(MOLISA)、ベトナム国科学技術連合会(VUSTA)、ハノイ工科大学(HUST)と、2018年には教育訓練省(MOET)と協定を締結している。

(ベトナムからの留学生)

2019年度に高専に在籍するベトナム人留学生は8名で、全て高専本科で私費留学生として学んでいる。これらの留学生は、来日後、日本語学校で日本語能力を身につけた後、国立高専機構が実施する外国人を

対象とした第3学年編入学試験を経て編入学した学生たちであり、編入学後、授業料免除や各種奨学金へ応募するなど、自助努力により経済的負担を軽減して就学している学生が多い。

【タイ】



2019年5月12日 タイ高専 KOSEN-KMITL 開校式・入学式



谷口理事長から祝辞

(概要)

タイにおいては、大きく以下の3つのプロジェクトが動いている。

- (1) タイ教育省職業教育委員会事務局(OVEC)との包括的学術交流協定締結(2014年7月)を基にした、テクニカルカレッジ2校(スラナリー校とチョンブリ校)への支援プロジェクト
- (2) タイ全土で12校あるプリンセスチュラポーンサイエンスハイスクールとの包括的学術交流協定締結(2016年12月)を基にした、タイ政府奨学金留学生の高専本科1年次からの受入れプロジェクト
- (3) 円借款事業による日本型高専教育を実践するタイ高専イニシアティブプロジェクト

(テクニカルカレッジ支援の経緯)

2014年7月、国立高専機構はタイ教育省職業教育委員会事務局(OVEC)と包括的学術交流協定を締結した。2016年12月には、日本・タイ両国首脳が「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」に合意・署名した。同時に、タイ教育省 OVEC 内に、国立高専機構タイリエゾンオフィスが設置された。2017年4月には、松本国立高専機構特命教授が、初代の所長として着任し、テクニカルカレッジ2校の現地教員に対して、指導方法、学習方法の改善など教員の質の向上に係る協力支援を加速させた。2018年5月、全国400を超えるテクニカルカレッジのうち理数科拠点テクニカルカレッジ5校のうちの2校である、スラナリー校のメカトロニクスコースに20名が入学、チョンブリ校のエレクトロニクスコースに20名が入学した。当初2つのコースは「KOSENコース」としてスタートしたが、2019年5月には、当時のティラキアット教育大臣の指示により、これらのコースは「プレミアムコース」と改称され、「KOSEN」の名称は、「タイ高専」にのみ使用されることとなった。国立高専機構によるプレミアムコースへの支援は、2017年度に整備した協力支援体制により長野高専が協力支援幹事

校、長岡高専、木更津高専、熊本高専、沖縄高専の各高専が協力支援校となったが、2019年度には、八戸高専、小山高専、石川高専を加え、タイの産業人材育成に向けて協力支援を拡充している。

(タイ政府奨学金留学生の本科1年次への受入れの経緯)

2016年12月、国立高専機構は、プリンセスチュラポーンサイエンスハイスクールとの包括的学術交流協定を締結した。これを基に、2017年3月には、第1回の高専との交流プログラムとして、12校のプリンセスチュラポーンサイエンスハイスクールから中学校2年生24名の生徒が茨城高専を訪問し、高専での学びを体験した。この交流プログラムを計画し実現に導いたのは、タイ王国において外国人叙勲を受けた当時タイ国会議員であったコソン博士(元キングモンクット工科大学ラカバン校学長)である。2017年8月には、同年3月に来日した生徒たちによる2回目の茨城高専での体験授業が実施されると同時に、日本とタイの理数科教育の比較のため、数学と物理の試験が実施された。この試験が後日重要な意味を持ち、第1期タイ政府奨学金留学生の選抜へとつながっていった。第2回の高専体験授業の後、2017年10月には、コソン博士の招きにより、谷口国立高専機構理事長は、タイ国会の教育・スポーツ・文化委員会において、「高専とは何か」をテーマとして、講演を行った。これにより、立法府であるタイの国会において、高専への留学機会の創出の動きが加速し、2018年1月3日のタイの閣議において、日本の高専本科1年次への留学プログラムが承認され、タイ政府独自予算によるタイ政府奨学金留学制度が創設された。その際、近い将来実施見込みであった円借款による高専関係のプロジェクトの一環として実施されることが織り込まれていた。2018年1月の制度創設を受け、同年4月の入学に向けた受入れ準備が国立高専機構で急速に行われた。当初計画では、交流プログラムにより既に受け入れの準備を進めていた茨城高専に4名が入学すること、それ以外の8名は日本学生支援機構(JASSO)東京日本語教育センターで1年間日本語を学ぶこととし、在留資格認定証明書(COE)の交付と在留ビザの取得など、全く新しい制度としての「高専本科1年次からの留学生受入れ」について、文部科学省とも連動しながら、必要となる日本語教員や学習サポート教員の雇用経費を2018年度から受入れ高専に措置できるように準備を進めた。なお、複数の2名で受け入れた方が学生を孤立させないという観点から、公募手続きを経て、6つの高専(八戸、仙台、茨城、長岡、明石、津山)を受入れ高専として選定した。また、教員の経費の他に受入れ高専における寮の整備も不可欠であることから、寮の改修経費も盛り込んだ形での予算措置が行われた。第1期生は、2018年4月、タイの他の高校へ進学した1名を除き、3名が茨城高専に入学し、8名がJASSO東京日本語教育センターに入学したが、この8名は、当時の受入れ準備状況等を勘案し、八戸・仙台・長岡・明石の各高専への配置予定とした。このため、2019年4月には、茨城高専は3名の2年生と2名の1年生、八戸・仙台・長岡・明石の4高専が2年生2名と1年生2名の4名をそれぞれ同時に受け入れ、津山高専には1年生2名が入学した。2020年度入学の第3期生は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、7月1日現在未だ来日できていないが、2名ずつ配置された6つの高専において遠隔授業等に参加し、日本語での授業を理解するという大きな課題を抱えつつも、高専

所属の学生として、日本人学生たちとともに学び始めている。第3期からは、円借款事業「タイ高専イニシアティブプロジェクト」による財源措置に移行し、高専本科1年次からの留学制度は継続している。なお、第4期生も12名となるが、円借款事業の終期に合わせ、第5期生と第6期生は24名ずつ高専本科1年次への留学生として受け入れる予定であり、そのための体制整備も準備を進めている。

(タイ高専設置の経緯)

2018年4月、当時のティラキアット・タイ教育大臣が来日し、東京高専で高専教育について初めて視察した。実際の高専視察と、谷口理事長との高専教育制度とその特徴である人材育成に関する十分な意見交換を行い、日本型高専教育(KOSEN)は、想像以上に遙かに高いレベルでの教育・人材育成が行われていることを認識し、KOSENこそが、タイが中進国を抜け出す鍵となる人材育成を行う存在になり得ることを確信して帰国した。同年5月、タイ教育省の職業教育委員会事務局(OVEC)事務局長、基礎教育委員会事務局(OBEC)事務局長、科学教育振興研究所(IPST)所長ほか、タイ教育省幹部を引き連れ、再度高専視察のためだけに来日し、東京高専と仙台高専を視察した。ティラキアット教育大臣は、東京だけでなく、地方の高専においても同様に高いレベルでの教育が行われていることを確認し、タイに高専を創設すること、そしてその設立にかかる担当窓口をOVECからOBECとIPSTに移すことを決断して帰国した。

2018年8月、丹羽秀樹文部科学副大臣(当時)がタイを訪問し、タイ高専の創設と優秀な学生の交流について、ティラキアット教育大臣との間で覚書に署名した。2018年9月、タイ政府は、タイに日本型高専教育を行うタイ高専の創設と日本の高専への留学プログラムを含む「タイ高専イニシアティブプロジェクト」を、円借款事業の活用により進めていくことを閣議で承認した。ただし、ティラキアット教育大臣の在任期間中に1校目のタイ高専の開校を目指すこととし、その結果、2019年5月12日、キングモンクット工科大学ラカバン校(KMITL)を設置主体とするKOSEN-KMITLが開校し、24名の新生が入学した。第1期生は309名の応募者から書類審査、筆記試験を経て24名が選ばれた。5月12日の開校式・入学式は、コブサック前首相府大臣、ティラキアット前教育大臣、玉上文部科学省大臣官房審議官(当時)、佐渡島駐タイ日本国特命全権大使(当時)、谷口国立高専機構理事長など多くの来賓の祝福の下で、KMITL 記念ホールにおいて行われた。2020年度は、KOSEN-KMITL と、2校目としてキングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT)が設置するKOSEN KMUTT とともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、入学式は中止されているが、学生たちは、遠隔授業により、6月1日から学びを開始している。

国立高専機構としては、タイ高専の設置に当たって、タイ政府側とも十分な意見交換を行いながら、開校前から設置するコースの検討やそのコースのカリキュラム開発、教員の養成計画など協働で策定し、国立高専の教員を計画的に現地に派遣するなど、KOSENに関する教育サービスの提供を行ってきている。このプロジェクトにおいては、1クラス上位15%の成績優秀者を対象とした日本の高専への本科3年次への編入学、4年次における全員の日本短期留学の機会の提供などが計画されており、本科1年次へのタイ政府奨学金留

学生の留学プログラムと併せて、タイにおける産業人材育成に貢献していくこととしている。

(タイリエゾンオフィス)

2017年3月、タイ教育省 OVEC 内に国立高専機構タイリエゾンオフィスを開設した。同年4月には、初代所長の松本国立高専機構特命教授が着任し、タイ教育省内の連絡調整だけでなく、在タイ日本国大使館や JICA タイ事務所、国際交流基金バンコク事務所、バンコク日本人商工会などの関係機関との連絡調整等を2020年3月まで行った。2020年4月には、鴛田国立高専機構特命教授が第2代所長となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、タイにおける活動は、現時点ではオンライン会議でしか実施できていない状況である。

4. 留学生交流の現状と課題

2020年(令和2年)に国立高専に在籍する留学生数は、23カ国418名であり、その内訳は、文部科学省奨学金による国費留学生143名、マレーシア政府派遣留学生125名、モンゴル政府派遣留学生95名、タイ政府奨学金留学生34名、私費留学生21名となっており、外国人留学生の大半は国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生制度による受入れが中心となっている。

国費留学生は、高校卒業後来日し、日本学生支援機構(JASSO)東京日本語教育センターで1年間日本語教育を受け、高専本科3年次に編入学する。一方、マレーシア政府派遣留学生は、マレーシアにおいて高校卒業後2年間、モンゴル政府派遣留学生は、モンゴルにおいて高校卒業後1年半の予備教育を経て高専本科3年次に編入学する。いずれも、日本の高専生と比べると2年間学齢が遅れて卒業することになる。

2018年(平成30年)に開始したタイ政府奨学金留学生制度は、中学卒業者を高専本科1年次から受け入れる新しい留学生受入れ制度であり、3年次編入学により留学生を受け入れる従来の枠組みとは異なり、日本人学生と同じ年齢で卒業することを可能とした画期的な留学生受入れプログラムである。2018年4月に第1期生11名が入学(現在は10名在籍)、2019年4月に第2期生12名、2020年4月には第3期生が12名入学し、現在34名が国立高専に在籍している。この留学生制度においては、受け入れる6つの高専に、日本語教育や授業における学習支援を行うための教員を配置できる予算を措置し、受入れを進めてきているが、日本語能力を如何にして学生たちに身に付けさせるのかは、依然として大きな課題となっており、送り出すタイ政府側と受け入れる高専とともに、現在も意見交換を重ねて、より良い方策を模索しているところである。

高専は日本産業界の要請により創設され、日本企業や海外に進出した日系企業で活躍できる人材の育成を行っているため、高専留学生にとって、日本語能力を身に付けることは極めて重要である。そのため、高専留学を目指す留学生にとっては、入学・編入学前の日本語学習は高専における専門性の高い学習を行う上で必要不可欠なものになっている。

一方で、グローバルな舞台で活躍できるエンジニアの育成も日本企業から求められており、高専生が海外

留学や海外でのインターンシップ等により、英語を使った交渉や調整を行うことができる能力を身に付けていくことも期待されている。近年、トビタテ留学 Japan プログラムへの参加などにより、海外留学や海外インターンシップに参加する高専生は着実に増加傾向にあるが、更なる拡充が必要である(高専生の海外派遣数は、2014年度 2,538名から2018年度 3,395名に増加)。

最近の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国立高専においては、全ての高専で遠隔によるオンライン授業等を進め、この期間に作成されたコンテンツは 2000 を超える。留学生に対しても、オンラインを活用した授業を積極的に進めているが、高専教育の特徴である実験実習については、実験データの収集や分析など、一部はオンラインで実施可能なものもあるが、対面でなければ十分に実施できないものが多く、今後のオンライン授業の進め方については、これまでの取組の中から優良事例を抽出し共有することで、各高専における取組の改善につなげていくことが重要である。

5. 今後の留学生交流に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学生が渡日できない又は日本人学生が渡航できない期間が長期に及ぼうとしている。そうした中でも、如何に学生・留学生の学びを止めないのかは、留学交流を進める高専における体制や環境の整備が大きな鍵を握っている。

今回のコロナ禍において、外国人留学生が出身国の未来を切り開いていく人材となっていけるのかどうか、それは受け入れる各高専の担当者が、如何にして一人一人の留学生と正面から向き合い、寄り添い、ともに成長の道を歩んでいけるのかどうかということに掛かっていると、改めて考え直す機会となった。国立高専機構では、国際寮の整備など、外国人留学生の受入れ環境整備に取り組んできているが、ハードだけでなく、ソフト面での受入れ環境の整備として、学習支援を行う人材の配置なども進めていく必要がある。

世界が「KOSEN」に注目する中、実際に日本の高専で学び、高専教育の成果を帰国後本国で実践していく留学生の存在は貴重である。世界各地で KOSEN をキーワードとする同窓会により、KOSEN に対する正しい理解を継続的に広げていくことも重要である。外国人留学生を含め高専卒業生の世界での活躍により、KOSEN の存在感を高め、そうした卒業生の活躍により現役高専生の学びにも火をつけ、国際的な視野を持ったソーシャル・ドクターとして活躍できる人財の育成が KOSEN に期待されている。

【事例紹介】

日本留学海外拠点連携推進事業（南米）のこれまで とこれから

—COVID-19 以降の留学を見据えて—

Achievement and Prospects of Study in Japan Global Network Project
(South America): Foreseeing Studying Abroad in the Post COVID-19
Pandemic Era

筑波大学国際室教授 **森尾 貴広**

MORIO Takahiro

(Office of Global Initiatives, University of Tsukuba)

キーワード：日本留学海外拠点連携推進事業(南米)、リクルーティング

1. はじめに

筑波大学は2015年より5年間文部科学省「留学コーディネーター配置事業」（現日本留学海外拠点連携推進事業）の委託を受け、ブラジルを中心とした南米諸国での留学生リクルーティング活動を展開してきた。2020年度より再び同事業の委託を受け、今後4年間第2フェーズの活動を進める。これまでの取組については既報でも紹介したが（森尾ほか，2017）、本項では過去5年間の活動（以下「第1フェーズ」）を振り返り、抽出された教訓と本事業第2フェーズにおける取組について論じる。最後にCOVID-19 禍後の留学と留学生リクルーティングについて考察する。

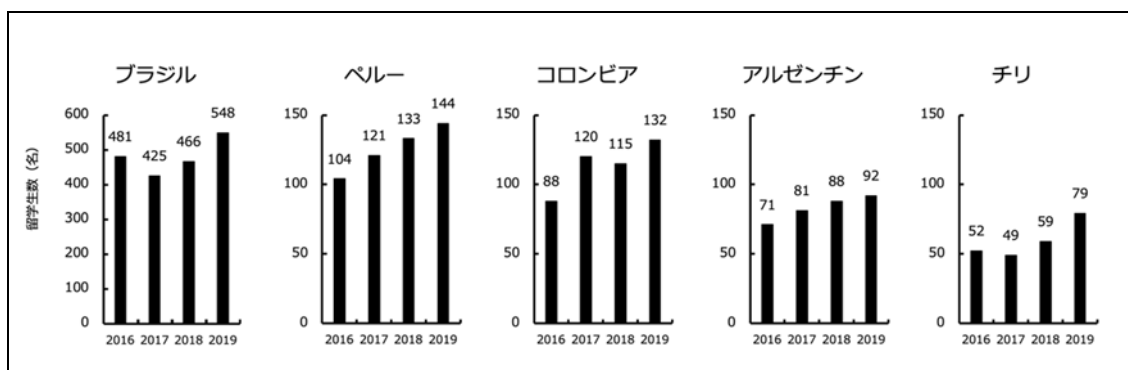
2. 留学生リクルーティングの対象としての南米地域（再考）

南米諸国は1873年にペルーとの国交樹立を皮切りに、日本との100年前後の外交の歴史を有している。また、戦前、戦後を通して多数の日本人移民が現地に渡り、190万人規模のブラジルを筆頭とした日系人社会を形成している。日系社会は現地の日本に対する好意的イメージの形成に大きな影響を与えてきた。

表1は2017年の南米各国からの海外留学の動向を示したものであるが、国によって傾向が異なっている。本事業第2フェーズでは、GDPにみる各国の経済力、留学生派遣および日本への留学実績を加味してブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリを重点地域として定めた。この他にベネズエラも重点地域の候補となる実績を示しているが、2020年5月現在、政治的混乱による国内治安に対する懸念から対象としていない。以下の項で留学生リクルーティング対象としての重点各国の概況と将来性を論じる。

	派遣留学生数 (%全学生数)	派遣学生数上位国 派遣数 (%全派遣学生数)	日本への派遣数 (%全派遣学生数)
ブラジル	58,841 (1.1)	アルゼンチン 12,789 (21.7)	455 (0.8)
ペルー	32,508 (0.6)	米国 15,751 (48.5)	98 (0.3)
コロンビア	44,423 (0.8)	アルゼンチン 11,015 (24.8)	79 (0.2)
アルゼンチン	9,021 (0.2)	米国 2,095 (23.2)	61 (0.7)
チリ	15,982 (0.3)	アルゼンチン 6,282 (39.3)	43 (0.3)
ベネズエラ	20,274 (0.4)	米国 8,109 (40.0)	42 (0.2)
ボリビア	20,233 (0.4)	アルゼンチン 10,860 (53.7)	26 (0.1)
パラグアイ	13,913 (0.4)	アルゼンチン 10,283 (73.9)	25 (0.2)
エクアドル	22,309 (0.4)	スペイン 6,449 (28.9)	19 (0.4)
ウルグアイ	5,142 (0.1)	アルゼンチン 2,967 (57.7)	0 (0.0)
ガイアナ	1,592 (0.0)	米国 272 (17.3)	0 (0.0)
スリナム	915 (0.0)	オランダ 575 (56.3)	0 (0.0)
		米国 12,357 (21.0)	
		米国 3,104 (9.5)	
		米国 7,436 (16.7)	
		スペイン 1,367 (15.2)	
		米国 2,276 (14.2)	
		アルゼンチン 3,202 (15.8)	
		米国 1,222 (8.9)	
		ブラジル 1,232 (8.9)	
		アルゼンチン 3,739 (16.8)	
		ブラジル 592 (11.5)	
		カナダ 117 (7.3)	
		米国 87 (9.5)	
		ボルトガル 7,764 (13.2)	
		スペイン 2,588 (8.0)	
		スペイン 5,505 (12.4)	
		ブラジル 1,076 (11.9)	
		スペイン 1,681 (10.4)	
		スペイン 1,940 (9.6)	
		ブラジル 974 (4.8)	
		米国 640 (4.6)	
		米国 2,993 (13.4)	
		米国 422 (8.2)	
		英国 90 (5.7)	
		ベルギー 79 (8.0)	

表1. 2017年度における南米各国からの学生の海外留学の動向。出典 UNESCO Institute for Statistics, Global Flow of Tertiary-Level Students <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>



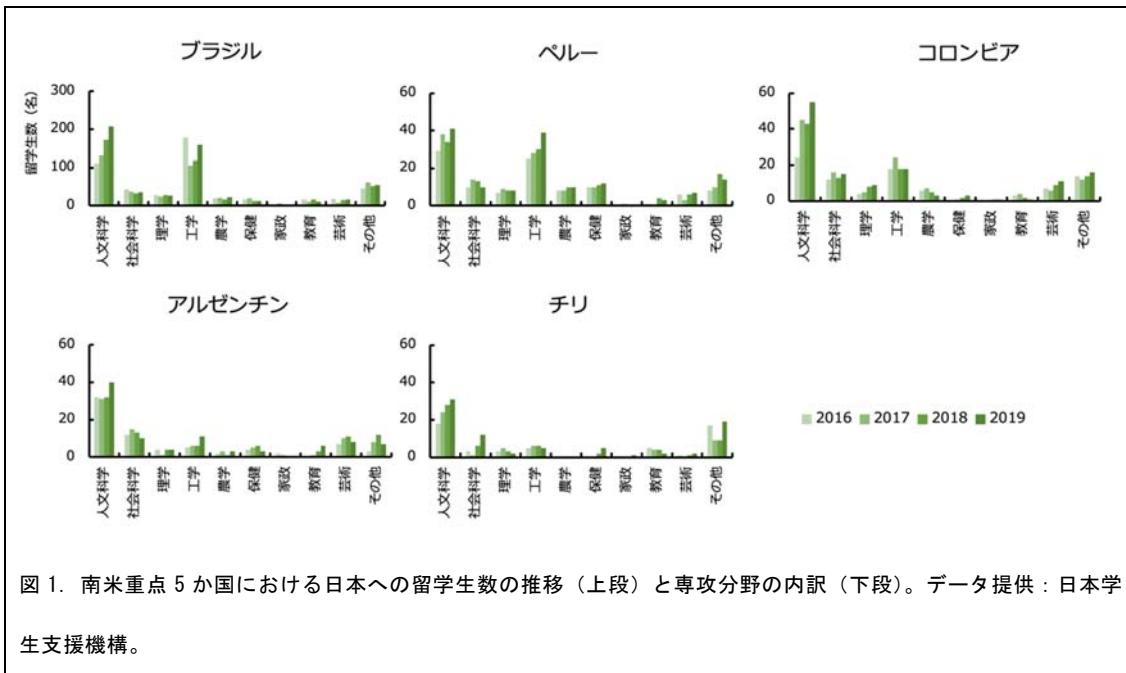


図1. 南米重点5か国における日本への留学生数の推移（上段）と専攻分野の内訳（下段）。データ提供：日本学生支援機構。

(1) ブラジル

ブラジルは2億人規模の市場と独自の産業基盤を持つ南米最大の経済大国である。2000年以降著しい経済成長を遂げてきたが、この10年景気が減速傾向にあり、2015年以降停滞が続いている。加えて7%前後で推移していた失業率が2016年以降12%に上昇した。近年の高い失業率は、留学生の卒業後の進路に影響を与え、母国での就職よりも留学先および第3国での就職を志向する要因となっている。

同国においては、農業・工業からサービス業中心への産業構造の変化の中で、優秀な産業人材の育成と確保のため科学技術分野を中心とした大学の国際化、研究力強化、大学生・大学院生の海外派遣を促進する施策が実施されてきた。

2011年から2016年まで実施された「国境なき科学」計画では、学生・若手研究者が約10万名海外各国へ派遣され、日本にも521名が留学した。当計画は学生の海外派遣の拡大に寄与したものの、政府が

想定していた大学院生の派遣よりも学部生の派遣が上回り、また学生個人が応募する制度設計のため大学の国際化自体にほとんど貢献できない結果となった。この反省から、2018年より進めている「大学国際化プログラム：PrInt」では、高等教育・研究機関が応募・実施主体となり、交流支援対

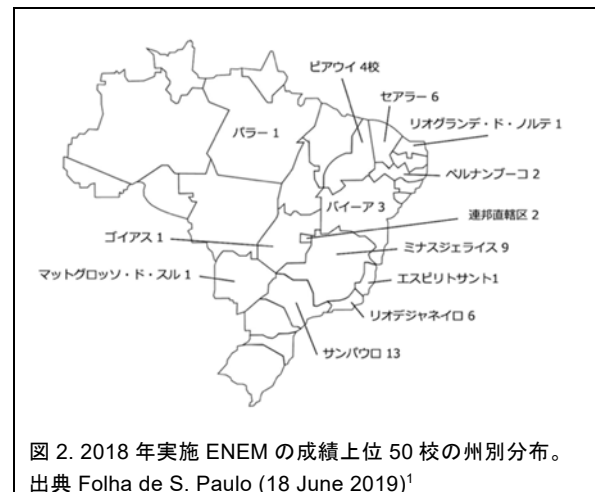


図2. 2018年実施 ENEM の成績上位50校の州別分布。出典 Folha de S. Paulo (18 June 2019)¹

¹ <https://www1.folha.uol.com.br/educacao/2019/06/%20%20veja-o-desempenho-da-sua-escola-no-enem-2018.shtml>
2020年6月25日アクセス

象を大学院博士後期課程学生、若手研究者に限定し、大学の国際化や研究力の向上に直接的に寄与することを目指している。

所得格差と教育水準の格差の強い結びつきがブラジル国内で大きな問題になっている。大学入学資格試験である全国高等教育試験（ENEM）の2017年の成績の分析によれば、低所得層受験者のわずか0.16%が有力大学の入学ラインである上位5%の成績に達したとされている(ニッケイ新聞2019年1月19日記事²)一方で、ENEMの成績上位校が富裕層の通う私立高校であった(図2、2018年の成績上位50校のうち48校が私立高校)。富裕層は手厚い教育を行う私立高校からレベルの高い国立大学に入学する一方、低所得層は公立高校から学力レベルが劣る大学に入学する流れがほぼ固定化されている。所得の地域格差と高校・大学の教育の質を示す指標(全国高等教育試験(ENEM)の高校別平均点、民間団体CLP - Liderança Públicaが作成する州別教育水準ランキング、大学院プログラムの認証評価)の地域差が一致しており、南高北低の傾向を示している。その中で北部のセアラ州は初等・中等教育改革を進めており、この2-3年ENEMの成績上位校に名を連ねている。

2019年に発足したボウソナロ政権はこれまでの左派政権の政策方針を大きく転換し、自国中心主義的政策を展開している。教育政策も初等・中等教育重視の方針を示す一方で、国立大学への財政支援、奨学金の大幅な縮小が見られている。

この状況に近年の不況などが重なり、特にコンピュータサイエンス、工学、バイオテクノロジー、医学分野でのブラジルから外国への頭脳流出が大きな問題となっている。

こうした背景の中、これまで学生の派遣先として最も多かった米国に代わりアルゼンチンが最大の派遣先となり、次いでポルトガル、オーストラリア、フランスが続いている(2017年度、アルゼンチン:21.7%、米国

21.0%、出典:UNESCO Institute for Statistics³)。その一方で、2017年実施のBMI主催の国際高等教育フェアでのStudy in Japanブース来場者へのアンケート調査ではアメリカ、カナダの北米への留学志向が依然として強いという結果が得られた(表3)。

日本への留学は「国境なき科学」計画の終了の影響で2017年に数が落ち込んだものの、その後堅調に留学生数を増やしている(図1)。専攻別に見ると、南米5か国からの留学生は総じて人文科学系が大半を占めているが、ブラジルでは工学系の留学生が人文科学系の留学生数に匹敵し人文科

参加地	サンパウロ (ブラジル)	リオデジャネイロ (ブラジル)
日時	①2018/11/24,25 ②2019/3/16,17	③2018/11/21 ④2019/3/21
来場者数	①88人,139人 ②156人,131人	③151人 ④53人
来場者属性	①学士>高校>大卒>専門学校>ボストク>博士 ②高校>学士>専門学校>大卒>修士>ボストク>博士	③学士>高校>修士>大卒>ボストク>博士>専門学校 ④高校>学士>専門学校>大卒=修士
人気の希望分野	①言語、ビジネスマネジメント、アート・デザイン、マーケティング、経済等 ②言語、工学、コンピュータサイエンス、観光・接客・調理、アート・デザイン等	③工学、言語、ビジネスマネジメント、観光、アート・デザイン等 ④アート・デザイン、言語、工学、コンピュータサイエンス、法律等
希望留学期間	①1年以上>6-12か月>3-6か月>3か月未満 ②1年以上>3か月未満>6-12か月>3-6か月	③1年以上>6-12か月>3-6か月>3か月未満 ④1年以上>6-12か月>3-6か月=3か月未満
希望プログラム	①MBA>学士・修士>学位取得>社会人教育>博士 ②語学研修>学位取得>学士>働きながら就学・インターン>修士>MBA>博士>社会人教育>職業教育>高校・サマープログラム	③修士>MBI>学士>学位取得>社会人教育>博士 ④学士>語学研修>働きながら就学・インターン>修士>学位取得>MBA>職業教育>博士=高校・サマープログラム>社会人教育
希望留学先*	①③アメリカ46%、カナダ43%、ポルトガル41%、イギリス24%、オーストラリア22%、ドイツ・スペイン19%、フランス18%、アイルランド15%...(日本12%)	②④カナダ・アメリカ39%、ポルトガル36%、アイルランド30%、イギリス・オーストラリア28%、アルゼンチン23%、南アフリカ22%、フランス21%...(日本16%)

表3. BMI主催国際高等教育フェア Study in Japan ブース来場者へのアンケート結果

² <https://www.nikkeishimbun.jp/2019/190119-22brasil.html> 2020年6月25日アクセス

³ <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow> 2020年6月25日アクセス

学系をしのぐ伸びを見せており、「国境なき科学」計画の効果が表れている。

留学先国としての日本のシェアはスイス(0.9%)に次いで12位(0.8%)であり、遠く他国の後塵を拝している。ひとつの要因として、多くの学生が学士課程での交換留学を希望するのに対し、日本の大学が主として大学院生向けのプログラムを提供しているというミスマッチが考えられる。(ニッケイ新聞2014年1月10日記事⁴)。

こうした分析結果から、ブラジルにおける優秀な学士課程留学生リクルーティングの主たるターゲットのひとつとしては、私費での留学も可能な、サンパウロ州、ミナスジェライス州、リオデジャネイロ州など南部諸州の私立高校の生徒が挙げられる。

これらの私立高校の多くは、海外留学を視野においた英語による教育が積極的に行われており、学士課程においては現地有力高校に対する英語学位コースの情報提供と精緻なマッチングによる留学生増加が見込まれる。他方、ブラジル国内の失業率の高さから学生が日本で就職により高い関心を示すことが予想されるため、留学生の日本国内での就職状況、就職活動のシステムや就職のために渡日前および在学中に必要な準備について十分な情報を提供することが必要である。現状において留学生の学士課程卒業者の日本で就職には日本語運用能力が必須である場合が多いため、現地の日本語教育機関と連携した渡日前の日本語学習機会に関する情報提供も学生の不安を和らげる上で有効である。

また、短期留学や日本を学ぶニーズが高く、サマースクール、学期単位での英語によるプログラム、日本語・日本文化に関するプログラムの充実とその広報が効果的である。

大学院学生の留学については、知識社会への移行と国内産業の競争力強化につながる大学の研究力強化が政府の重点政策となっており、当初の予算規模からは縮小されているものの大学国際化プログラム(Print)などの大学院学生、若手研究者の国際交流事業が継続している。また、サンパウロ州、リオデジャネイロ州など経済規模の大きな州における州立研究財団の交流助成活動も継続実施されており、先方側の奨学金による日本留学が引き続き見込まれる。ただし、共同研究など出身大学への裨益を強く期待されるため、将来的な共同研究につながるような留学先のマッチングが必要であり、学生リクルーティングに際しては学術ワークショップ開催による出身大学と日本の派遣先大学の教員の研究の興味・関心を共有しマッチングの機会を設けることが必要かつ有効である。

これまでの留学フェア、留学相談での来場者へのアンケートから、日本留学に関する懸念事項は奨学金が最も多い一方、他の南米諸国に比べ英語力を不安材料とする学生は少ない。奨学金については他地域にはない日系人に対する奨学金があるものの、日本側、ブラジル側としても枠の減少傾向にあり、また渡日前に受給が決定できるものが少ないことから、少ない奨学金の機会を有効に活用するために精度の高いマッチングを行うことが重要である。

⁴ <http://www.nikkeishimbun.jp/2014/140110-71colonia.html> 2020年6月25日アクセス

(2)ペルー

ペルーは南米で2番目の規模となる10万人の日系人社会を有し、日本への留学生数もブラジルに次いで多い(表2)。日本留学者の分野別内訳も工学分野の伸びが目立つなどブラジルと似た傾向を示している。

学生の海外留学動向はブラジル、コロンビアに次いで全高等教育課程学生中の海外派遣割合が高いものの、約半数がアルゼンチンへの留学であり、派遣先第2位の米国を大きく引き離している。この要因としては金銭的な問題、英語能力の問題が考えられる。事実同国で開催した日本留学フェア来場者へのアンケート調査の結果においても、奨学金と英語能力が留学に関する懸念事項のトップを占めていた。

他方、大学の国際化については大きな関心を持っており、2018年にペルーの有力国立大学12校が国際化のための国立大学コンソーシアム(RUNAI)を結成した。筑波大学は日秘学長会議を2019年8月に国立サンマルコス大学、在ペルー日本大使館と共催し、日本の大学とペルーの大学それぞれ12校の参加を得て、両国の大学間ネットワークの構築を進めている。

日本の大学との交流はカトリカ大学、国立サンマルコス大学、ラ・モリーナ国立農業大学、国立工科大学など私立・国立の有力大学との間で行われており、山形大学がカトリカ大学に「山形大学サテライト」を設置していると共に、同大学および京都大学が研究拠点を置いている。このため、共同研究に基づいた大学院レベルの短期留学をきっかけとして、大学院博士後期課程への正規入学につなげる方策が有効であると考えられる。ペルー教育省も修士・博士課程への留学に対する奨学金プログラム(PRONEBEC)を有しており、日本の18大学が指定留学先に含まれている。このため、日本留学フェアと学術ワークショップを併催することによって、双方の研究者の研究分野や関心を共有し、効果的なマッチングを行うことが期待できる。

学士課程での留学は語学力と経済的制約がより強いいため、私立の国際バカロレア校(2020年2月現在24校が英語を教授言語として実施)など、経済的に余裕があり海外留学を視野に入れた生徒が通う高校にアプローチし、アジア、南米の高校生、若手研究者を日本に招へいし、日本の科学技術を体験させる科学技術振興機構の事業である「さくらサイエンスプラン⁵」の活用も含め日本留学に関する魅力と情報を広く伝える施策を採る必要がある。

(3)コロンビア、アルゼンチン、チリ

コロンビアはブラジルに次いで派遣学生数、派遣学生の国内全学生に対する割合が高く、英語圏への留学も米国、オーストラリア、英国へ合わせて12,000名余を派遣している。アルゼンチンは南米における留学生受入の最大のハブ国(2017年度88,873名受入)であるが、海外派遣学生数は9,021名

⁵ <https://ssp.jst.go.jp/> 2020年6月25日アクセス

に留まっている。チリは天文学、防災科学、環境科学などの分野で日本との大学との学術交流が進められており、東京大学ほかの大学が現地に研究拠点を置いている。

コロンビアは工学分野での留学が目立つものの、他の2か国では人文科学分野での留学が大勢を占めている。この理由として、これらの国では日本留学のモチベーションが日本の社会、文化への興味に基づく日本への関心に基づくことが多い反面、日本で幅広い学問分野を学べることの情報や魅力が十分に知られていないことが考えられる。これに対しては、日本の大学でどのような分野の研究や教育が行われているか、特にいわゆる「理系」のプログラムを含む英語で学べるプログラムの情報や他国のプログラムとの比較優位性をアピールする必要がある。

(4) 日系社会の存在と連携

南米諸国における留学生リクルーティングに影響を与える要素のひとつに現地の日系社会の存在がある。南米はブラジルの190万人、ペルーの10万人をはじめとする世界最大規模の日系社会を有し、現地に進出する日本企業の足がかりとなっていると共に、日本マインドの理解・浸透や価値観の共有がなされ、日本留学への高い親和性と学生リクルート活動の周辺地域への波及効果が期待できる。また、県費奨学金、JICA日系研修、日本財団日系スカラーシップなど、日系人向けの奨学金の機会も多い。2018年7月には日系4世に対する日本語・日本文化習得のための特定活動在留資格が導入された。査証取得者は未だ少ないものの日系社会の関心は高く、日本での体験を経て日本留学に誘導する好機となることが期待される。

3. 日本留学海外拠点連携推進事業第1フェーズにおける活動

本事業の第1フェーズは当初ブラジルを対象国として2015年度に始まり、2018年度に対象を南米全域に拡大して活動を展開した。現地活動においてはサンパウロ大学構内に設置した筑波大学サンパウロオフィスを拠点とし、日系ブラジル人教員1名をコーディネーター教員として配置すると共に、グローバル30事業においてチュニジアのチュニスの海外大学共同利用事務所の現地コーディネーターの経験と実績を持つサンパウロ在住の日本人をサブコーディネーターとして現地業務に従事させた。さらに、マッチング支援のため現地の学術情報に明るい本学所属のブラジル人教員2名を交流アカデミックアドバイザー教員に任じ、日本からの相談・助言に当たった。

以下、第1フェーズにおける活動を4つの焦点を中心に概観する。

(1) 留学生受入に関する情報収集と共有

留学生リクルーティングやマッチングにあたり南米の学生や社会のニーズや置かれた状況、日本の大学や社会が求める学生像や留学生に開かれた教育プログラムなど、送り出し側と受入れ側の情報を収集・整理し、双方に共有することは基本である。現地の情報収集については、現地の有力高校や大学の訪問、日本留学フェアの開催時の参加者への聞き取りやアンケートに加え、現地の高等教育関連

省庁・機関、大学コンソーシアム、日系人団体、企業団体や各企業と連携して行った。

他方南米留学生受入校連絡会を年 1~2 回開催し、南米からの留学生受入実績のある大学を中心とした国内大学、南米諸国大使館に参加を呼びかけ、南米で収集した情報の共有、日本留学フェアや日本留学広報の告知と各大学の広報材料の提供依頼、拠点事業に対する要望などフィードバックの場として活用した。また、日常的な情報交換のためにメーリングリストを作成し、学生マッチングの照会や奨学金情報などを共有した。第 2 フェーズでは学生のキャリアの観点での日本留学の魅力をよりアピールするために、JETRO、経済団体など、産業界との連携を深めていく。

南米留学生受入校連絡会は新規の参加も広く呼びかけており、興味を持たれた読者・大学におかれは、本事業 Facebook ページ⁶のメッセージにて連絡いただければ幸いである。

(2) インターネットを活用した日本留学広報

南米に限らず海外の学生の留学の情報源として Web ページや SNS などが重要視されている。本事業でも南米の若者が主に利用する Facebook などインターネットによる広報活動を展開した。

本事業の Facebook ページ (Study in Japan Global Network Project – South America⁷) では、文字情報よりも画像・映像情報を好む南米の若者の指向に合わせ、国内各大学に写真、動画を中心とした情報提供を依頼し、ポルトガル語、スペイン語に翻訳して掲載した。加えて文部科学省の奨学金の在外日本公館での募集スケジュール、各種奨学金情報、同窓会組織が主催する渡日前オリエンテーション (KOSHUKAI) の告知、その他日本を知るための関連情報を掲載した。

(3) 日本留学に関する現地広報、マッチング、リクルート活動

総じて南米諸国は日本に対して好印象を持っていることが多いが、日本の実態ましてや日本の大学教育に関する情報は極めて乏しく、留学先として日本が視野に入ることはまだまだ少ない。日本留学に関心を持ちそうな学力が高く経済的に余裕のある層が通う現地の有力私立高校、有力大学をこまめに訪問し、日本の大学の教育や修学環境を説明し、欧米に比べ学費や生活費のコスト面での優位性や教育内容の魅力を伝えた。

日本留学フェアは現地高校・大学の協力のもと高校・大学を会場にしての開催に加え、ジャパンハウス、日本語センターなど日本関連施設で開催した(表 4)。加えて、日本祭などの現地イベントで「Study in Japan」ブースを出展し、日本に関心のある学生、保護者へのアウトリーチ活動を行った。特に毎年



図 3. 本事業の Facebook ページ
<https://www.facebook.com/StudyinJapanGNP/>

⁶ <https://www.facebook.com/StudyinJapanGNP/> 2020年6月25日アクセス

⁷ 同上

7月にサンパウロで開催される日本祭⁸は3日間で20万人規模を集める巨大イベントであり、外務省、文部科学省の協力でブースを出展し、1000人以上の来訪者を集めた。これらのフェアでは日本留学全般にかかる説明や大学紹介に加え、現地の日系商工会や企業の協力を得て、帰国後のキャリアの参考に企業セッションを行い、企業に概要やどのような人材を求めているかを紹介した。

この他、高校・大学やBMIなど南米に市場を持つ留学リクルーティング企業が主催する国際高等教育フェアに、他国の大学、国際学術交流機関とブースを並べて参加した。こうしたフェアにおいては日本と他国が直接比較され、海外留学先を考える上で学生が何を考慮し、決定要因としているかを知る良い機会でもある。加えて、他国のリクルーティング戦略において何を「売り」とするのか、どの点で比較優位をアピールしているかを参考にすることができる。

ブラジル (2015年10月～2020年3月)			南米スペイン語圏 (2018年4月～2020年3月)		
留学フェアの開催 (日本の大学が現地参加)	ミニ留学フェアの開催 (留学コーディネーター中心に参加)	高校訪問	留学フェアの開催 (日本の大学が現地参加)	ミニ留学フェアの開催 (留学コーディネーター中心に参加)	高校訪問
計12ヵ所	計32回	計10校	計5ヵ所	計6回	計10校

ブラジル (2015年10月～2020年3月)		南米スペイン語圏 (2018年4月～2020年3月)	
留学フェア	ミニ留学フェア	留学フェア	ミニ留学フェア
平成28年度 2016 3月 ETAPA高校 サンパウロ大学 ブラジリア大学 11月 カンピナス大学 IFSP 平成29年度 2017 11月 ジャパン・ハウス Mobile高校 パウリスタ大学 平成30年度 2018 7月 サンパウロ日本祭り 企業説明会同時開催 令和元年度 2019 8月 Federal University of Rio de Janeiro Escola Eieva ETAPA高校	平成29年度 2017 4月 サンパウロ大学 (文部科学省国費留学生留学説明会) 6月 Mater Amabilis高校 7月 サンパウロ日本祭り 8月 ETAPA 10月 St. Francis高校カレッジフェア 2月 サンパウロ大学 サンパウロ大学 リオグランデスル連邦大学 ブラジル日本語センター IFSP高校Suzano校 7月 リオグランデスル日本祭り 8月 ETAPA高校 College Fair ロンドリーナ祭り 9月 XV edição do Festival Brasileiro de Taiko BMI (リオデジャネイロ、サンパウロ) Faculdade Estácio do Pará国費留学説明会 JAPAN HOUSEミニ留学フェア ポルトアレグレブックフェア 平成30年度 2018 12月 JAPAN HOUSEミニ留学フェア 1月 ASEBEXのKOSHUKAI及び日系人懇談会 Rio Matsuri 2月 ミナスジェライス日本祭り 3月 BMI (リオデジャネイロ、サンパウロ) ミナスジェライス連邦大学 令和元年度 2019 7月 ACEMA サンパウロ日本祭り Maringá State University Escola Eieva Colégio ETAPA Valinho Colégio ETAPA São Paulo 9月 Colégio Móbile 2月 JAPAN HOUSEミニ留学フェア	平成28年度 2016 11月 チリ大学 平成29年度 2017 11月 国立サンマルコス大学(ペルー) 平成30年度 2018 7月 プエノシアイス大学(アルゼンチン) 令和元年度 2019 8月 国立サンマルコス大学(ペルー) 日秘文化会館(ペルー)	平成30年度 2018 5月 ラ・ウニオン学校(ペルー) 6月 カタマルカ日本祭り(アルゼンチン) トクマン日本祭り(アルゼンチン) 在聖日系団体連合会FANA(アルゼンチン) 3月 国立サンマルコス大学(ペルー) 令和元年度 2019 11月 ペルー日系人祭り
高校訪問	高校訪問	高校訪問	高校訪問
平成27年 2015 11月 ETAPA高校 2月 サンパウロ大学附属高校 3月 ETAPA高校 平成28年度 2016 6月 Poliedro高校 Banderantes高校 Agostiniano Mende高校 Magno Mágico de Oz高校 2月 Objetivo高校 Colegio Exatus 5月 Colégio Liceu Franco-Brasileiro 7月 Colégio Exatus ETAPA高校 令和元年度 2019 2月 Colégio Exatus IFSP	平成27年 2015 11月 ETAPA高校 2月 サンパウロ大学附属高校 3月 ETAPA高校 平成28年度 2016 6月 Poliedro高校 Banderantes高校 Agostiniano Mende高校 Magno Mágico de Oz高校 2月 Objetivo高校 Colegio Exatus 5月 Colégio Liceu Franco-Brasileiro 7月 Colégio Exatus ETAPA高校 令和元年度 2019 2月 Colégio Exatus IFSP	平成28年度 2016 11月 チリ大学 平成29年度 2017 11月 国立サンマルコス大学(ペルー) 平成30年度 2018 7月 プエノシアイス大学(アルゼンチン) 令和元年度 2019 8月 国立サンマルコス大学(ペルー) 日秘文化会館(ペルー)	平成30年度 2018 5月 Colegio Roosevelt (ペルー) Northlands高校 (アルゼンチン) 日聖学院 (アルゼンチン) ラ・ウニオン学校 (ペルー) ICS-Lima (ペルー) 11月 Colegio Particular Peruano Japonés José Gálvez - Callao (ペルー) 平成30年度 2018 3月 Colegio Mayor Secundario Presidente del Perú (ペルー) Escuela Superior de Comercio "Carlos Pellegrini" (アルゼンチン) 令和元年度 2019 11月 Colegio Peruano Británico (ペルー) Colegio San José de Monterrico (ペルー)

表4. 本事業第1フェーズ期間における高校・大学訪問および留学フェア開催の実績。

留学フェアなど現地イベントに日本の大学が頻繁に参加することは必ずしも容易ではないため、南米留学生受入校連絡会参加校から大学および英語で学べるプログラムを紹介するそれぞれ2ページ程度の原稿を集め、パンフレット型冊子体にまとめて高校・大学訪問や留学フェアに用いた。また、日本留学に関する一般情報や本学が開発した日本語eラーニング教材の説明試料をパッケージした日本留学促進キットを作成し、連携する留学生同窓会や日本語学校などが活用できるように提供した。これにより、現地関係者による日本留学の広報活動を支援し、事業期間終了後も継続的に日本留学広報ができるような仕組みを作った。

⁸ <https://www.festivaldojapao.com/> 2020年6月25日アクセス

南米諸国の学生からの日本留学全般や希望する専門・進路に合った留学先に関する相談はサンパウロオフィスの常駐コーディネーターに対面で、あるいはサンパウロオフィス事務局にeメール、Facebookのメッセージで行った。日本留学全般に関する質問・相談については現地で即答できるが、留学先のマッチングについては多くの場合一旦持ち帰り、交流アカデミックアドバイザー教員の助言を仰ぎつつ、南米留学生受入校連絡会参加校へのメーリングリストに個人情報削除した学生の学術的バックグラウンド、日本で学びたいことに関する情報を共有し、興味を持つ大学を探す作業を行った。

相談に訪れた学生は日本で何を学ぶかについて明確なビジョンを持つ者もいれば、漠然と日本留学を希望する者もあり、対話を進めるなかで学生が徐々に日本で学びたいことのイメージを具体化し、留学のために何を準備すべきかの理解を深めることが少なからずあった。特に大学院レベルでの留学では教員の研究分野を知るためにはWebページの情報だけに頼らず業績リストにある重要な論文・著書を一通り読むこと、教員に連絡する際には研究に対する興味に加え研究計画を明確に示すことを指導した。こうしたやりとりは時間と手間がかかり必ずしも効率が良くはないが、学生にとって自らの振り返りと将来のビジョンを考える良い機会でもあり、ミスマッチを事前に防ぐと共に教育的に有効だと考える。

(4) 渡日前教育・オリエンテーションの実施

筑波大学は文部科学省の教育関係共同利用拠点制度で日本語・日本事情遠隔教育拠点bの認定を受け、特別経費支援を受けて「筑波日本語eラーニング教材⁹」(Adobe Flashのサポート終了に伴い一旦運用を停止)と「にほんご123¹⁰」を開発・運用している。「にほんご123」はiOS、Androidアプリも配布しており、スマートフォン、タブレットを用いて手軽に日本語の独習ができるようになっている。この教材を日本留学フェアや高校・大学、日本語学校への訪問時に紹介し、日本留学の動機づけや渡日前の自学自習に供している。

サンパウロでは日本留学同窓会組織であるASEBEXが主催し、日本国総領事館や日系団体の協力のもと、日本留学に出発する学生や日本留学に関心を持つ学生を対象に、日本の社会・文化、生活やマナーを約1か月間学ぶオリエンテーション(KOSHUKAI¹¹)を実施している(森尾, 2018)。本事業はKOSHUKAI活動に協力し、講師の派遣、日本の大学情報の紹介や日本語eラーニング教材の紹介を行った。KOSHUKAIは帰国留学生による後輩への持続的な経験の伝達と動機づけとして良いモデルケースである。本事業第2フェーズにおいて、現地同窓会組織との連携によりKOSHUKAIモデルのブラジル全域や南米他国への波及を計画している。

⁹ <https://e-nihongo.tsukuba.ac.jp/> 2020年6月25日アクセス

¹⁰ 同上

¹¹ <http://koshukai.asebex.org.br/> 2020年6月25日アクセス

(5) 第1フェーズから第2フェーズに向けての課題

第1フェーズ期間はちょうどブラジルの「国境なき科学」計画が打ち切られた2015年度に始まった。短期留学生の大半が帰国した翌年の2017年度には顕著な落ち込みが見られたものの、その後順調に留学生数を伸ばしている(図1)。本事業の活動が留学生の伸びにどれくらい貢献したかについて厳密な評価は難しいが、日本留学に関する認知度の向上に少なからず貢献できたと考えている。特に、ブラジルでの活動において重点地域とした、人口・経済規模が大きく、有力高校・大学が多いサンパウロ州ではたびたびの学校訪問が功を奏し、有力高校との人脈を確立し、日本留学の認知度を上げ、「さくらサイエンスプラン」への高校生の参加の道を開くことができた。他方、サンパウロ州と並び有望視されるリオデジャネイロ州をはじめとする他の州や、近年国際交流が盛んになりつつある私立大学への浸透はこれからの課題である。ブラジル以外の国々へも、ペルーを中心に本事業に対する認知度の向上と協力体制の確立を行い、第2フェーズでの活動拡大の足がかりを作った。

現地の有力大学への訪問での関係者との意見交換で、現地教員が日本の大学との共同研究とその枠組みでの学生の派遣を強く望んでいることが認識された。共同研究に基づく学生の留学は、ミスマッチが少なく帰国留学生がさらに共同研究を進めて新たな留学生派遣につながるという継続性と発展性が期待される。もちろん、共同研究の件数や多様性の拡大の努力が必要であることは言うまでもなく、第2フェーズの活動のひとつとして取り組む予定である。

南米諸国の留学を希望する学生は卒業後も留学先の国に留まり、職を得ることを希望している場合も少なくない。第1フェーズでの日本留学フェアにおいても企業説明セッションを行ったが、日本留学によってどのようなキャリアが開けるかを具体的にイメージできるような広報が、南米諸国の学生の最大の留学先であるアメリカと並んで日本留学を学生の視野に入れるために重要である。

4. 第2フェーズでの取組

第1フェーズの活動の教訓を基に、2020年度から始まる第2フェーズではこれまでの活動を強化・拡充し、ブラジルに加えスペイン語圏の重点国であるペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリでの活動を本格化させる。加えて、産業界との連携強化により就職などキャリア上の日本留学の魅力と機会を伝えると共に、日本留学フェアと学術ワークショップの併催による学生の専門分野の興味とのマッチングの強化に取り組んでいる。

重点5か国での活動を強化するために、既に日本留学海外拠点を設置しているサンパウロ州立大学に加え、ペルー・リマにあるサンマルコス大学にサテライト拠点、サンパウロ市内にサブ拠点を設置し、コーディネーターの派遣に加え両拠点にそれぞれサブコーディネーターを駐在させる。コーディネーターが新規の大学・高校および現地関連機関・組織訪問による人的ネットワークの開拓を行い、サブコーディネーターがネットワーク構築後

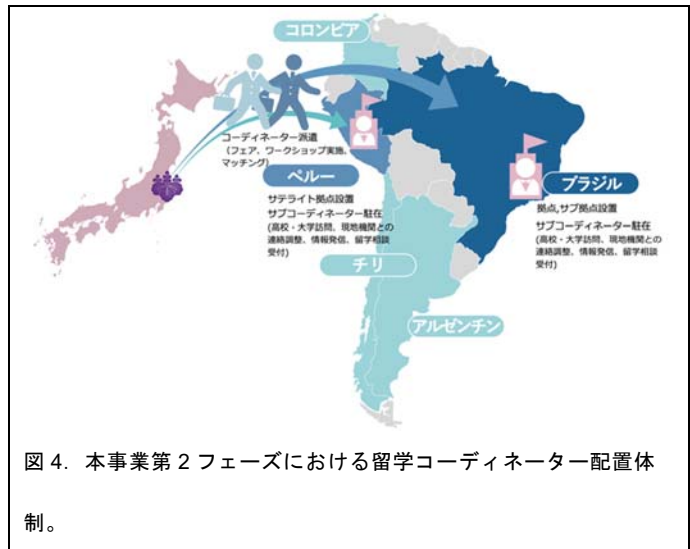


図4. 本事業第2フェーズにおける留学コーディネーター配置体制。

の現地連絡調整活動を行う役割分担によって留学広報の広がり強化と行う（図4）。

以下、第2フェーズでの特徴的な取組を紹介する。

(1) 大学院レベルでの学生交流の基礎となる共同研究・学术交流の拡充

前章で述べたとおり、共同研究や学術連携に基づく学生交流に対する南米諸国の教員・研究者そして政府のニーズが高い。同時に、前述のブラジルのPrintのような政府系ファンドや研究費など奨学金以外の学生派遣の多様な原資が期待できる。

共同研究・学術連携を拡充するためには、教員・研究者の個人レベルと、大学など組織レベルの2つのレベルにおいて、学术交流の場、特に新規交流を生み出す「出会い」の場を創り出す必要がある。2019年に日秘学長会議をペルーのリマで開催し、組織的交流の足がかりを作った。

教員・研究者間の交流に関しては、大学訪問や大学で日本留学フェアを開催する際に並行して学術ワークショップを開催し、双方の教員・研究者がお互いの研究の興味・テーマを紹介し、共同研究の可能性について意見を交換する機会を設ける。また、オンライン留学フェアと同様にオンラインの学術交流会も、参加コストの低減などのメリットもあり、より広い分野をカバーし、双方から多くの参加者を得るための有望な選択肢である。時差の問題でリアルタイムのオンライン意見交換は難しいものの、日本アフリカ学会などいくつかの国内学会で実施されているようなDropbox、Googleドキュメントなどでの研究紹介とコメント機能を用いた意見交換も有効であろう。

(2) 卒業後のキャリアを見据えた留学広報

卒業後のキャリアは留学先を選ぶ上で大きな要素である。第1フェーズで行っていた日本留学フェアでの日本企業説明セッションを拡充するために、JETROや現地の日本商工会との連携を強化し、紹介できる企業数の増加に努める計画である。さらに、外国人にとって理解しにくい日本の就職活動の流れ・準備と心構え、日本企業が求める人材や採用基準、採用後の人材育成、人材活用の方角性を留学フェアや渡日前オリエンテーションで広報する。近年ではスペシャリスト的な求人や採用が

増えたとはいえ、日本企業ではジェネラリスト的な採用が多く、採用基準も将来性が考慮されるなど一見すると留学生には理解しにくい独自の「就職文化」がある。面白いことに、このような一括採用、ジェネラリストとしての総合性重視の日本の就職事情に留学生が必ずしもネガティブなイメージを抱くわけではなく、卒業後に長期間にわたって求人への応募を繰り返すよりも結果的に就職活動期間が短縮され、採用後の人材育成で自己成長が促されると、ポジティブに捉える学生も少なくはなく、日本留学の比較優位性のひとつとして考えられることもある。

こうした日本の「就職文化」学生にあらかじめ知ってもらうことで、具体的な留学計画を立て、キャリアを見据えた留学生生活を有意義にし、大きな成果を挙げることにつながるであろう。

5. おわりに：COVID-19 後の留学とは？

2020年初頭より全世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は文字通り世界のあり方を一変させ、収束しても社会や生活のスタイルが以前に戻ることはないとの予測もある。本稿執筆の時点（2020年6月）でも収束の見通しが不透明であり、特に学生交流に大きな影響を及ぼす渡航制限がいつ解除されるかも明らかでない。

国際的な留学生リクルート企業であるFPP EDU Mediaによる学生に対するアンケート調査報告（FPP EDU Media, 2020）によれば、中南米諸国（調査対象国：アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー）の学生は4分の3以上が引き続き留学を希望するものの、より安価な留学先の変更や留学期間の短縮など、財政的問題により計画の変更を余儀なくされていると回答している。全体的にはまだ少数ではあるが、16%（チリ）から32%（エクアドル）の学生が留学の代わりに国外大学のオンラインプログラム受講への切り替えを検討している。まさに大学教育が世界規模で一挙にオンライン化が進み、ディスタンス・ラーニングが身近なものになったこともその要因ではあるが、学生の目的によってはオンライン/バーチャル留学で事足りると判断することもあるであろう。特にデジタルネイティブの環境で育ちSNS等で複数の人格（アカウント）を操ることが日常的となっている中、COVID-19の影響でディスタンスコミュニケーションが日常化した世代にとってはオンライン/バーチャル留学への抵抗感が薄れることが予想される。さらにバーチャルリアリティ（VR）、ロボット、3Dプリンタ技術の発展と普及により、五感にフィードバックを与える形で実験機器の遠隔操作を行うことにより実験手法を学び、サイバー空間での聞き取り調査やドローンを使っている観測によるフィールドワーク、3Dプリンタで作られた器具を使っているリモートトレーニングなど、これまで現場でしか行えない実習・研究もサイバー空間を通して行うことができるようになる時代がそう遠くない未来に訪れるであろう。

オンライン/バーチャル留学では、本人の相当な努力が必要であるにせよ、理論上同時に複数の大学に在籍することが可能なため、まさに複数のアカウントでアメリカの大学で経営学を、中国の大学で

工学を、日本の大学で文化人類学を学び学位を取得することも珍しくなくなると考えられる。このことは、ほぼ暗黙の了解となっていた排他的選択に基づく留学ではなく、学生が主体的に同時に複数大学に留学できること意味し、留学の概念や学生リクルーティングの戦略を一変させる可能性を秘めている。学生にとって同時に複数の大学で学ぶことは、それぞれの大学での学びを自己の中で消化し、関連付け、ひとつの大学で学んで得る以上の成果をもたらすかも知れない。

このような背景下では、知識・スキル・素養としての教育内容がパーツ化され取り替えのきくものとなってしまい、教育機関としての大学が学生にとっては専門学校と同列に見られる傾向に拍車がかかり、学位授与機関としての「箔」、しかも世界大学ランキングのような外からの指標による「箔」が大学を選ぶ決定要因になる危険性をはらんでいる。

では、留学は全てオンライン/バーチャル留学に置き換えられてしまうのであろうか？筆者は確信を持って「否」と答えることができる。オンライン/バーチャル留学はたとえVRで留学先の環境を感じ、学生同士や教員と「触れあう」ことができても、ログアウトしてしまえば日常環境に戻り、継続的に大学という母国の日常とは異なる環境に身を置くことができない。これは単なる異文化体験に留まるものではなく、学校の語源であるギリシア語の σχολή (スコレー；「暇」の意)にあるように、学びの場としての大学は、日常の生産活動を免除され、離れた空間と時間の中で学問を修めることにその本質がある。オンライン/バーチャル留学時代の物理的な留学においては、大学がキャンパスおよびその周辺の社会、そして教授陣やスタッフ、学生を含めた構成員がどのような学びの場を現出し、学生にどのような体験を与えられるかが大きなアピールポイントになると考える。この視点は、COVID-19 以後の移動が制限された環境下で選択肢のひとつとして浮かび上がるであろう海外分校の設計、運営でも考慮すべき点である。

COVID-19 以後の時代の留学生リクルーティングでは、オンラインでの広報などの手法的なものよりも、これまで以上に校風とも言うべきそれぞれの大学の学びの場としての本質を伝えることが問われるのではなかろうか。

参考文献

森尾貴広、五十嵐千恵子、木野内聡、八幡暁彦 (2017) ブラジルと共にグローバル人材を育てる -留学コーディネーターの視点から-。ウェブマガジン『留学交流』2017年1月号 Vol. 70, 35-43.

森尾貴広 (2018) 「KOSHUKAI」-ブラジルにおける帰国留学生による渡日前オリエンテーションの取組-。ウェブマガジン『留学交流』2018年12月号 Vol. 93, 26-32.

FPP EDU Media (2020) The impact of COVID-19: A student's perspective.

https://www.fppedu.media/public/pdfs/COVID-19-report_2020-1.pdf 2020年6月18日アクセス。

【事例紹介】

COVID 19 とアメリカの大学

COVID 19 and Universities in the U.S.

テキサス工科大学 リチャード ポーター

Richard Porter, Ed.D.

(Director of International Student and Scholar Services

Office of International Affairs, Texas Tech University)

キーワード：キーワード：COVID 19、アメリカ、アメリカの大学

はじめに

アメリカの大学制度は、日本の制度と比較すると、州や地域の特徴がはるかに異なります。アメリカの大学に対する新型コロナウイルス感染症（以下「COVID 19」という。）の影響、およびウイルス禍から回復する時系列と課題を理解、評価するにはこのことに留意してください。

本稿では、大学に影響を与えたこのパンデミックの重要な要因のいくつかを述べるとともに、パンデミック以前の高等教育の問題であったアメリカのかかえる課題、文化的パターン、トレンドをパンデミックがいかに浮き彫りにしたかについても説明します。

大学に影響を与えたパンデミックの要因は次のとおりです。

- ・アメリカにおける現在の政治的分裂
- ・学生の債務危機と大学の財政
- ・アメリカの文化としての訴訟体質と大学への影響
- ・大学が提供するオンラインプログラムと同コースの増加及びこのことが留学生に与える影響
- ・トランプ政権の反移民対策

私は、また、大学がこのパンデミックの真ただ中および将来に検討している伝統的な留学の代替案のいくつかについても議論します。COVID 19 がアメリカのさまざまな地域の大学にさまざまな形で影響を与えているいくつかのパターンを説明する前に、私がここテキサス州で働いているテキサス工科大学（以下「TTU」という。）に、パンデミックがどのように影響したのかを説明します。

テキサス工科大学と COVID 19

TTU はテキサス州で最大の公立大学の 1 つであり、ニューヨーク市や南カリフォルニアなどの大学とは全く異なる大学で、状況も大きく異なります。TTU は、テキサス西部にある広大な海に面しており、テキサスパンハンドルとも呼ばれています。TTU の本拠地は、人口 260,000 人の町、ラボックです。ラボックは、この地域で最大の町であり、周囲の地域コミュニティの商業と医療の中心として機能するという点で、町自体はウェストテキサスのハブと呼ばれています。このテキサスの町は、日本のサイズの 1/3 に相当する大地に囲まれています。テキサス州はアメリカで 2 番目に大きな州であり、アラスカ州に次ぐ州です。カリフォルニアは 3 番目に大きいですが、それでもテキサスより 40% 小さいです。

テキサス州の人口は米国で 3 番目に大きい 2,900 万人ですが、テキサス州の人々は広大な地域に分散して住んでいます。テキサス州西部は、非常に大きなテキサス州の中で最も人口の少ない地域であり、1 平方マイルあたりわずか 16 人です。比較参考すると、ニューヨーク市は 1 平方マイルあたり 27,000 人の人口です。3 月、COVID 19 に対応し、州および国の指示に基づき、TTU の 39,000 人の学生の過半数が春休み後にキャンパスに戻らないように指示され、対面式の授業はすべてオンライン配信に移行しました。

TTU の教職員、学生、ラボック町の地域コミュニティにおけるこの規模の決定と影響は計り知れないものでした。春休みの 1 週間後にすべての教授に、残りの学期のすべての授業をオンライン環境に移行するように指示が出されました。

アメリカの大学生生活の非常に大規模で重要な側面である、すべてのスポーツイベントはキャンセルされました（2019 年、TTU のバスケットボールチームは全国で 2 位になりました）。寮に住んでいる 7,400 人の学生全員が、例外的な状況を文書化できない限り、退去を求められました。卒業式は中止となりました。

TTU の留学生への影響

TTU の 2,200 人の外国人留学生（移民ではありません）は、他に類を見ないほどの影響を受けました。世界中の 100 か国以上から来ている留学生たちは、TTU での対面式授業に出席するためにアメリカに来ました。突然、対面式授業がオンラインに移行し、彼らは友人や家族から離れてアメリカに留まり、ラボックの残りの人たちと一緒にアパートや寮の部屋に閉じ込められるか、それとも高額の費用をかけて帰国し、（まだ卒業していなければ）秋に学位を続けるためにアメリカに戻れなくなるかもしれないリスクを冒すのかという難しい決定を下さなければなりません。これらの留学生の多くは、財政上の制約のため、選択の余地なく、母国の多くの状況も悪化したため、アメリカに留まるしかありませんでした。

よって、TTUの留学生の大多数はアメリカに滞在することを選択しました。寮に住んでいる留学生は滞在を許可され、寮を出て帰国するか地元のアパートに移動することを選択した学生は、彼らが学期の初めに支払った寮費を滞在日数按分比例で払い戻されました。寮に留まっている学生の多くは留学生で、他にいくところがありませんでした。キャンパス内での食事提供は非常に限られていました。その後、私の国際交流担当の事務所は、ラボックの地域コミュニティメンバーと協力し、寮に残っている留学生に対し家庭料理を提供するボランティアを行いました。

TTUにおける留学生への影響

TTUは毎年、約1,300人の学生を世界中に留学させています。この数はここ数年間で劇的に増加しました。これは、エンジニアリングを専門とする大学であるTTUのすべての学部学生が、少なくとも6週間の留学を義務付けられているためです。その結果、2019年には約550名の工学部の学生が海外に留学しました。海外留学する学生のうち最も多くは、スペインのTTUセビリアセンターに留学します。

3月下旬、TTUの指導者たちは、春季留学中のTTUの学生全員に帰国を要求し、その後すべての夏季プログラムの停止を決定しました。その後、TTUは春季留学中だった学生全員の帰国航空運賃と費用を全額負担しました。さらに、TTUは、帰国後に必要とされた14日間の検疫期間中の一部の学生の宿泊費を支払いました。TTUはまた、夏季プログラムに参加するために学生がすでに支払った経費のすべてを払い戻しました。これは、TTUと国際部にとってとてつもなく大きな損失でした。

初期のパンデミック衝撃とその対応後、アメリカ全土で出現した差異

大学によるCOVID 19への最初の反応は、南カリフォルニアやニューヨーク市とテキサス州ラボックのような場所にある大学間の地域格差を覆い隠しました。人口密度以外にもこれらの地域の人々は、多様性の度合い、国際社会との接触度合い、経済状況、そして政治的傾向が異なります。これらの違いの多くは、COVID 19に対する初期の対応では無視されました。すべての州の大学は、授業をキャンセルし、3月にすべてオンラインコースに移行しました。ほとんどのアメリカ人留学生はアメリカに戻ることを要求または強く奨励されました。大学がニューヨーク市に密集しているか、またはテキサス州西部にある小さな町にあるかに関係なく、国全体が大学を閉鎖するよう奨励され、大学はこれに応じました。大学の閉鎖は国と州レベルで義務付けられましたが、再開の段階は地域と州で違っており、再開は一律ではありませんでした。

政治的分裂、COVID 19とアメリカの大学

米国内の大学を再開するための方法とスケジュールには、あきらかに政治的な含みがあります。大

学の決定は、トランプ大統領支持に傾いている州と地域と、民主党大統領候補であるジョー・バイデン（前回の大統領選挙ではヒラリー・クリントン）支持に傾いている州と地域間のアメリカの分裂をますます反映することになりました。前回の大統領選挙で民主党候補者に投票した州の大学は、一般に、秋まで引き続きオンラインのみの授業を続ける可能性が高いです。このことを説明するのは簡単ではありませんが、これはますます無視しがたいパターンに発展しつつあります。東海岸と西海岸の大学は、秋季の対面式授業の中止を発表した最初の大学の1つでした。たとえば、ボストン大学（BU）は、早くも3月11日（Pagones, 2020年）には、秋季の対面式授業は行わないと発表しました。その後、彼らは計画を少し変えました。しかし、BUは依然、授業の大部分をオンラインで行うとしています。5月12日、46のキャンパスを持つカリフォルニア州立大学の組織（UCLA、UC Berkeleyなどの学校を含むカリフォルニア大学の組織ではない）は、秋にはオンライン授業のみを開講すると発表しました。これらとは対照的に、テキサスなどの南部と中西部の共和党寄りの州の学校は、秋に対面式の授業を増やすことを決定しました。時間の経過と状況の変化に応じて、これらの大学の決定は変化する可能性があります。しかし、注目すべきは、パンデミックのもたらす必ずしも科学的な問題ではなく、政治的な問題が、各州やその州の大学のパンデミックへの対応にどのような影響を与えているかということです。（Perez & Quilantan, 2020）。

これらの違いをさらに悪化させている別の要因は、一般に、アメリカの「ニュースとワールドレポート（サリバン、2020年）」の記事によると、Covid-19は共和党の過半数の勢力よりも民主党の過半数の勢力に深刻な悪影響を与えたということです。この記事によると、パンデミックの最中、共和党寄りの州の人々は、より移動が多く、消費財にお金を使う可能性が高く、失業する可能性は低いからです。

学生の負債とアメリカの大学及び COVID 19 の経済的影響

アメリカの大学は、学生の借金により、ますます間接的に助成を受けるケースが増えています。高等教育の費用が過去数十年にわたってさまざまな理由で劇的に上昇したので、学生の借金も劇的に増加しました。EducationData.org Web サイト（2020）の情報によると、学生ローンの平均借入額は32,731ドルです。過去15年間だけでも、米国の学生ローンの負債総額は、4,801億ドルから1.6兆ドルとほぼ4倍に増えています。このことはCOVID 19以前から、大学にとって、すでに重要な問題でしたが、現在ではさらに顕著になっています。バーニー・サンダースのような政治的立場が左派の政治家は、学生の債務救済を政治的公約の最上部に置いています。

このパンデミックと、それに伴う景気後退の中で、一般の学生が学生ローンを支払うことはますます困難になっています。政府のCOVID 19景気刺激策の一部は、学生ローンの支払いを延期し、一定期間金利を0%に引き下げることで、この問題に対処しました。しかしながら、このパンデミックはおそ

らく学生の債務危機を悪化させ、大学が COVID 19 の経済的影響から回復するにあたり、今後十数年にわたって大学の財政に影響を与え続けるでしょう。

訴訟と COVID 19

この1週間前にテキサス州ダラスに行き、テキサス州ラボックに戻った際、主要な高速道路沿いの多数の看板が、次のような負傷担当弁護士のサービスを宣伝していることに驚かされました。



私にとって、これは現代アメリカ文化の共通の側面の1つを示しています。アメリカの人々が不当に傷つけられたと感じたときに、大学などの私的機関および公的機関を訴えることは非常に一般的です。また、多くの場合、訴訟を起こす側は、法廷で勝訴しなかった場合に弁護士に支払う必要はありません（カリフォルニア州サンディエゴの高速道路に沿った以下の看板に明解に述べられています）。したがって、弁護士が訴訟で負けたとしても、個人的な経済的損失はほとんどありません。



このようなアメリカの文化のパターンは、今回の COVID 19 大流行の後に、病気になったり、または勤務先が閉鎖により経済的に被害を受けた人々が、大学などの民間機関および州の団体に対して多数の訴訟を提起することは避けられないことを意味しています。そして、この訴訟はすでに始まっています。5月11日、Keshner (2020) によると、COVID 19 に関連してすでに 917 件の連邦および州の訴訟がありました。

キャンパス再開に伴い、訴訟を起こされることを心配する大学

この文化的パターンは、COVID 19 が大学に及ぼす悪影響を将来拡大する可能性が高く、大学の再開時期や再開の可否の決定に影響を与えています。学生は、対面式授業を春にオンラインに移行した後、授業料の全部または一部の払い戻しを受けると感じているため、すでに大学に対して訴訟を起こしています (Mura, 2020)。秋に開校するかどうかを現在検討している大学にとって、訴訟のリスクは彼らの開校を決定する際、主要な要素となります。COVID 19 の蔓延を助長する本当のリスクとは別に、大学当局者は、さらに大学再開に伴い誰かが病気になった場合に訴えられる可能性を考慮する必要があります。大学当局が授業料を引き下げない限り、彼らはまた、秋に戻ってくる学生に訴えられるリスクにさらされますが、学生は対面式授業を少ししか受けることができません。Inside Higher Ed (村上, 2020) の記事によると、大学の学長は、ペンス副大統領から、政府が訴訟に関して保護することを確約してもらうことで、アメリカの大学がキャンパスを再開しやすくなると伝えました。

州や中央政府から、訴訟の可能性からその保護を受けられない場合、彼らは 2021 年の秋から春にかけてキャンパスを再開することについてはるかに慎重になるでしょう。残念ながら、この状況で大学がどのようなことを選択したとしても、彼らは訴えられる可能性が高いです。これにより、COVID 19 が大学に与える経済的影響は悪化します。

アメリカおよび COVID 19 によるオンライン授業

2016 年にオンラインラーニングコンソーシアムが主催した調査 (Seaman, Seaman, & Allen, 2020) によると、米国でのオンライン教育に参加する学生数は、14 年間、毎年増加しています。同時に、キャンパスで勉強している学生の総数は、2012 年から 2016 年の間に 100 万人以上 (6.4%) 減少しました。その結果、アメリカの大学は、パンデミックの前にすでにオンライン教育にかなりの経験していました。よって、対面式授業からオンライン授業への移行は簡単でした。

それでもやはり、このことはアメリカ中の大学にとって大変な任務でした。この授業のスタイル変更について、春学期の途中で、学生と教員の両方から論争がおき、不満がなかったわけではありません。一部の学生は、すでに述べたように、対面式の指導と比較して劣った授業を提供されたと主張し、授業料の払い戻しを求めて大学を訴えています (Binkly, 2020)。

アメリカの大学における留学生とオンライン授業

留学生は、主にオンライン授業に参加するためにアメリカに来ることはありません。オンラインが望ましい場合は、母国に留まり、多くの場合、オンラインでアメリカの大学の学位を取得できます。2015 年から 16 年までのアメリカ教育省 National Center for Statistics の統計を引用した U. S. News

and World Reportの記事によると、オンラインカレッジに登録した留学生はわずか6%でした(Durrani、2020)。アメリカに居住する留学生は、アメリカの法律により、授業の大半をオンラインで受講することは許可されておられません。たとえば、アメリカの大学の学部生は、フルタイムの学生と見なされるためには、少なくとも12単位を必要とします。オンラインで利用できるのは、必要な12単位のうち3単位だけです。

学部留学生が、全学期中にオンラインで6単位、対面式授業で6単位を取得した場合、アメリカでは留学生としての法的地位を失うこととなります。大学院生の場合は9単位が必要ですが、オンラインで取得できるのは3単位以内です。オンライン授業に関するこの法律は、セキュリティ上の懸念に対処することを目的としています。アメリカ政府は、学生はキャンパス内にいる必要があると判断し、アメリカに留学中の留学生をより簡単に追跡できるようになりました。

近年、オンラインコースの数が増えるにつれて、このルールは留学生と留学生を受入れるホスト大学にとってますます厄介なものになっています。パンデミックの前でさえ、プログラムによっては学期内に行われる対面式授業の数が留学生にとっては不十分な場合があります。春のウイルス大流行の間、国土安全保障省(DHS)は、大学や留学生のためのこのオンラインコースワーク規制に例外を設けました。

秋に向けて、DHSは、大学で留学生がオンラインコースのみを受講できることを保証していません。アメリカのさまざまな地域にある多くの大学は、すでにオンラインコースのみを開講することを決定しています。他の大学では対面式授業を開講してもそのコース数は減るでしょう。これは、秋に留学生の移民問題を引き起こすかもしれません。法的問題は別として、対面式授業を受けるためにアメリカにきたほとんどの留学生は、すべてのまたはほとんどの授業をオンラインで受けることを喜ばないでしょう。彼らはオンラインで学位を継続するか、対面式の指導を提供する別のアメリカの大学に転校するか、秋に帰国して2021年の春にプログラムを続けるために戻ってくるかどうかを決定する必要があります。

国内の学生と同様に、ほとんどの留学生は、専らまたは主にオンラインコースワークを提供され、社会的距離を必要とされ、大規模な懇親会を許可されず、文化、スポーツ、または音楽への参加および出席は禁止となりました。このような状況下では、アメリカの大学で学位を取得することに関心はないでしょう。

今回の危機の間、IT技術の進歩によって私たちの多くは仕事や交流を続けることができましたが、これは、ほとんどの学生が大学に通学するにあたり要求することではありません。パンデミックから日常へ回復する時系列に関係なく、アメリカの大学では、より多くのオンラインコースおよびプログラムへのシフトが加速する可能性があります。オンラインコースを受講したくない日本人学生は、選択したアメリカ留学のプログラムが、主にまたは専ら対面式授業であることを確認する必要があります。

す。

秋の留学生とオンラインコース

現在、世界中のほとんどのアメリカ大使館が留学生査証を発給していないことを考えると、日本からの留学生が秋に予定通りに到着してプログラムを開始できるとは考えられません。これは、留学生が秋のプログラムの開始を延期する必要があるという意味ではありません。プログラムをオンラインで始めることを検討してみるのはいかがでしょうか。アメリカの国外の留学生のオンラインコースの費用は、州や大学によって異なりますが、対面式授業を受けるアメリカの留学生の州内の授業料よりもはるかに安くすみます。たとえば、TTUでは、アメリカ国外でこれらのコースを受講する留学生のオンラインコースワークの費用は、州内の授業料とほぼ同じです。留学生が秋に帰国するか、母国に留まるかを選択する際には、このオプションを検討してみてもよいでしょう。

COVID 19 と従来の海外留学の代替案

アメリカの大学で今年の春、海外留学プログラムに参加している学生は、COVID 19の影響を、留学生以外のどの大学の関係者よりも多大に受けています。本稿で先述したように、TTUは、海外留学しているすべての学生に対し、彼らの帰国航空運賃と費用を支払うことを決定しました。アメリカの大学にいるほとんどの留学生も同じように影響を受けました。このパンデミックがいつ収束するのかにかかわらず、アメリカの大学は、認識されている経済的リスクを考慮し、今後、数年にわたって学生を海外に送る準備ができていない可能性が高いようです。この現実により、アメリカの大学は、従来の海外留学プログラムの代替案を検討する必要に迫られています。Inside Higher Education (Whalen, 2020) の記事によると、これらには次のものが含まれます。

- ・学生がアメリカの多様な地域コミュニティとの交流の経験を積むことを可能にする国内留学オプション（アメリカの他の地域/都市で勉強）。
- ・オンラインまたは仮想留学の機会は、アメリカ国外の機関と連携して増加する可能性があります。これには、アメリカ国外のコースと連携した教員養成コースが含まれます。これにより、コースの指導を受ける過程で、他の国の仲間、学生と交流する機会が、アメリカを離れることなく提供されます。
- ・グローバル教育。学生を海外に派遣する代わりに、大学は標準的なカリキュラムにグローバルな視点を取り入れるための取り組みを増やす可能性があります。
- ・教員主導の短期留学プログラム。これらは過去10年間で増加しており、COVID 19の結果として留学の期間が短くなり、監督が容易になるため、今後も増加する可能性があります。これらは、リスクを回避したい環境にある大学にとってより魅力的であり、学生にとってもより魅力的です。

この記事の著者(Whalen, 2020)も、先々、伝統的な海外留学が減り、仮想留学が増えることで、炭素排出量の削減と地球温暖化を防ぐことができるというのは議論の余地がないと提唱しています。著者は、この海外留学減少の提案を正当化するために、外出自粛、禁止、自宅待機の期間に、世界中で汚染が減少した、我々全員が見ることができる画像を引用しています。

アメリカと日本の大学が、この危機の間に国際交流の目標を促進するために、従来の海外留学プログラムにかわり、学生が参加できる創造的代替案の良い例は、今回のパンデミックの前に設立された「Collaborative Online International Learning (COIL) プログラム」(アメリカ教育評議会、2020a)です。

このプログラムは、現在の環境で理想的であり、アメリカと日本の大学間の交流を促進する追加プログラムのモデルとして役立つ可能性があります。COILは、日本政府文部科学省(MEXT)と駐日アメリカ大使館の共同作業であり、「アメリカと日本の高等教育関係の拡大を目指しています。学生と教職員が、広く利用可能な技術を駆使して、両国において共同オンライン国際学習を適用することにより、教育と学習の共有に協力します」(アメリカ教育委員会、2020b)。

私は、2017年に駐日アメリカ大使館が後援する別のプログラムである「Team Up」に参加する機会がありました。このプログラムは、アメリカと日本の大学間の新しい対面式交流パートナーシップを促進しました。

異なる州の大学間の違い

秋にアメリカの大学に通う予定のアメリカ国外およびアメリカ国内の留学生は、たとえば、テキサス州とカリフォルニア州を比較すると、その体験が大きく異なります。COVID 19に対する対照的な対応の例として、私はこれら2つの州の例を紹介します。5月上旬、40万人以上の学生と43のキャンパスを持つアメリカ最大の大学組織であるカリフォルニア州立大学は、2020年秋まで完全に授業はオンラインのままとすることを決定しました(医学生プログラムを例外として)。対照的に、テキサス工科大学とテキサス州の他の大学は、秋に対面式の授業を行うことを決定しました。

TTUは依然として、対面授業のタイプを制限する可能性はあります。たとえば、大規模な講堂での授業はオンラインで提供されます。テキサスA&M大学は、夏の初めに学期を開始し、11月下旬の感謝祭休暇前に学期を終了する予定です(秋のセッションは通常12月中旬に終了します)。テキサス州の大学はすべて、COVID 19の蔓延を制御するために、社会的距離を保つ慣行やその他の予防策を引き続き推進する予定です。

アメリカの多くの大学では、状況に応じて、学生がプログラムの開始を遅らせた場合、再度申請したり、通常必要な手順のいくつかを実行する必要なしに、秋に入学を許可された学生がプログラムを延期できるようにします。したがって、留学生は、自分が選んだ大学に通う機会を失うことや、学期

を休むことを心配する必要はありません。ただし、各学生は、教育を延期することを決定した後、各大学のアドミッションオフィスに連絡して、その大学の方針について確認する必要があります。

アメリカで勉強する留学生査証の取得

3月20日、アメリカ政府国務省(DOS)は、世界中のほとんどのアメリカ大使館で、すべての通常の査証発給サービスの停止を発表しました(国務省、2020)。その日以来、学生は日本を含む世界中のアメリカ大使館で留学生査証を申請することができなくなりました。学生がビザを再度申請できる日付はDOSから発表されていません。ほとんどのアメリカの大学の秋学期は、8月中旬から下旬または9月上旬に始まります。多くの学生は、アメリカ大使館が閉鎖された時点で、F-1学生証を既に発行されており、初夏の面接をすでに予定していた可能性があります(面接は、リスト化されている学生のプログラムの開始120日前までに予定することはできません。I-20)。

しかし、これらの面接はその後キャンセルされました。大使館が開いているとしても、ビザの申請に通常よりも時間がかかる可能性があります。また、アメリカのほとんどの大学は、留学生をキャンパス外のホテルまたはアパートに隔離するために、少なくとも14日間は事前に来るよう要求する可能性があります。

この後、秋学期にアメリカの大学に通うのに間に合うよう留学生査証を取得することは容易ではありません。また、面接の時期や可能性については、世界各国で大きく異なります。日本人は、査証取得のための面接を受けてアメリカに来ることができるかもしれませんが、中国人とインド人は、日本人以上に難しいでしょう。日本にある駐日アメリカ大使館は、中国やインド等にあるアメリカ大使館よりも早く開館する可能性があります。

COVID 19 およびアメリカのF-1 留学生のための規制の変更

アメリカに来る留学生にとって、主な利点の1つは、F-1学生(アメリカで学ぶ留学生の最も一般的な査証)としての学業プログラムの終了後、アメリカで働く機会が得られることです。このF-1就労許可は、オプションの実習と呼ばれています。これは、12~36か月(科学、テクノロジーエンジニアリング、または数学の学位を修了した学生には24か月余分に)、実際の仕事を実務経験する機会を提供します。このオプションの就労許可は、学生査証から就労査証(H-1B)への架け橋としても機能します。COVID 19に起因する景気後退を踏まえ、「アメリカ市民の雇用を保護する」ために、トランプ政権は、学位取得後に学生がアメリカで働くことを困難にするため、オプションルールの変更を提案する可能性があります。

留学生が、アメリカで勉強するのをより複雑にする可能性がある規制のもう1つの変更は、F-1学生(ほとんどの留学生の査証カテゴリ)がアメリカに滞在できる期間を決定する移民規制の変更です。

学位を取得したり、学士号を取得した後に新しい（大学院）学位を取得したり、別の大学に編入したりする学生がいます。学生がF-1学生としてアメリカに入国すると、通常、留学生としての法的地位を維持している限り、アメリカに滞在する許可が与えられます。学生が現在の規制の下で、アカデミックプログラムの延長、新しい学校への編入、または新しい学位の取得を希望する場合は、現在在籍している学校で、留学生カウンセラーに協力してもらうだけです。トランプ政権によって、まもなく発表される予定の規制の下では、F-1学生はこれらの変更を行うために政府機関からの承認を求められる場合があります。このことは、従来の単純な変更を非常に複雑にし、アメリカの一部の留学生にとって事態をより困難にします。

これらの変更は、どちらもアメリカ中の大学から強く反対されており、現時点で結果はどうか分かりません。規則が提案された際、パブリックコメントの期間があり、うまくいけば、F-1学生と大学関係者のメンバーの両方から、これらの変更に対する抗議は、これらの否定的な変更のすべてを止めるでしょう。裁判所はまた、過去数年間にわたり、トランプ政権による移民に対する以前の行政命令のいくつかに対する異議申し立てに成功しています。

アメリカの大学はいつ「正常」に戻るのか？

アメリカでは、報道機関から「新しい生活様式」を懸念する声が定期的に聞こえてきます。COVID 19がもたらした、この「新しい生活様式」はアメリカの生活や大学の現在、そして将来の運営方法に変化をもたらすでしょう。この一時的な変化の一部は永続的なものになる可能性が高いようです。また、アメリカの多くの企業と同様に、この危機の経済的影響と高等教育システムの根本的な問題のために、多くの大学が今後10年間に門戸を閉じる可能性が高いです。ここでは、アメリカの大学と留学生にとって考えられるその他の結果をいくつか示します。

- ・オンラインのみのプログラムがますます一般的になり、留学生はアメリカに居住している間はこれらのプログラムに参加できなくなります。
- ・より多くの留学生が、アメリカ国外に居住しながら、アメリカの大学のより安価なオンラインプログラムに参加することを検討するようになります。
- ・一部の大学では、収入の損失を補い、COVID 19の経済的影響を乗り切るために、州外の学生（留学生）の授業料を引き上げることがあります。これにより、これらのアメリカの大学に通う留学生数は減少する可能性があります。
- ・F-1学生に関連する規制は、特にトランプ大統領が次の大統領選挙で勝利し、彼の政権の反移民政策を進めることができた場合、ますます厳しく制限される可能性があります。
- ・アメリカで秋に対面式授業を実施する大学はわずか数校にとどまるでしょう。アメリカの多くの大学は現在、対面式の授業を計画していますが（テキサス工科大学はこれらの大学の1つです）、

起訴やコロナ感染者の増加への脅威から、秋になっても、ほぼ例外なくオンラインで授業を行う方向になると思います。学生をキャンパスに呼び戻し、教室外で社会的距離を守ってもらうことを現実的に期待するのは、あまりにもリスクが大きいということが分かるでしょう。

・COVID 19の経済的影響と相まって、高等教育のコストの増加とそれに続く学生の負債の増加は、従来の大学のプログラムや提供物に代わる、より安価なオンラインプログラムを選択することに関心を掻き立てることになるでしょう。これらのプログラムは、学生（留学生を含む）や雇用主の間で人気を博し、Amazon（アマゾン大学をモデルにした）などの雇用主によっても運営される可能性があります。高等教育擁護派の反対にもかかわらず、このことは起こるでしょう。

私は、2020年6月末近くに本稿を書いています、アメリカでは状況が日々変化しています。この後、この記事で提供した情報の一部は、本誌7月号の発行日（7月10日）付けになります。今回のCOVID 19による危機が大学にどのように影響するか、特に遠い将来にどのように影響するかについての推測は、せいぜい暫定的なものです。しかし、本稿で説明したアメリカの高等教育に対する既存の課題を考えると、劇的な「新しい生活様式」がこの危機から出現するように思われます。

（編集部注：本稿は、原文の英文を編集部で和訳したものです。）

【参考文献】

- American Council of Education. (2020a, June 19) U.S.-Japan COIL initiative. <https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Communities/US-Japan-COIL-Initiative.aspx>
- American Council of Education. (2020b, June 19) Rapid response virtual exchange/COIL transformation lab: U.S. - Japan. *More Virtual Exchange/COIL*. Retrieved from https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Rapid-Response-Virtual-Exchange-COIL-Transformation-Lab-US-Japan.aspx?_cldee=dm9ub3Jldm9sZUBhY2VuZXQuZWR1&recipientid=contact-4fd8c6baa588e71191590050569e5b20-28ad1d076dcb4cb69a71277ecff2f25c&utm_source=ClickDimensions&utm_medium=email&utm_campaign=CIGE-COIL20&esid=5caaecde-6ca0-ea11-8126-005056866fb1
- Binkly, C. (2020, May 4). Does online learning work? College student lawsuits say no. *The Christian Science Monitor*. Retrieved from <https://www.csmonitor.com/USA/Education/2020/0504/Does-online-learning-work-College-student-lawsuits-say-no>

- Durrani, A. (2020 January 21). Why international students should consider an online U.S. college. *U.S. News and World Report*. Retrieved from <https://www.usnews.com/higher-education/online-education/articles/why-international-students-should-consider-online-colleges-in-the-us>
- Educationdata.org report. (2020, June 19) Student loan debt statistics. *Education.org*. Retrieved from <https://educationdata.org/student-loan-debt-statistics/>
- Keshner, A. (2020, May 11) 'What we are confronting now is really unprecedented.' Coronavirus-related lawsuits are about to flood the courts. *Market Watch*. Retrieved from <https://www.marketwatch.com/story/what-we-are-confronting-now-is-really-unprecedented-coronavirus-related-lawsuits-are-poised-to-flood-the-courts-2020-05-08>
- Murakami, K. (2020, May 15). Colleges worry they'll be sued if they reopen campuses. *Inside Higher Ed*. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/news/2020/05/15/colleges-seek-protection-lawsuits-if-they-reopen>
- Pagones, S. (2020, April 16). Boston University leaves Coronavirus-prompted fall 2020 postponement option open. *Fox Business*. Retrieved from <https://www.foxbusiness.com/lifestyle/boston-university-coronavirus-fall-2020-postponement>
- Perez, J., & Quilantan, B. (2020, June 2). College choice: Re-open and risk virus spread or face financial ruin. *Politico*. Retrieved from <https://www.politico.com/news/2020/05/02/colleges-reopen-decision-coronavirus-229609>
- Seaman, J., Seaman, J. E., & Allen, I. E. (2020, June 1). Grade increase: Tracking distance education in the United States. *Babson Survey Research Group and co-sponsored by the Online Learning Consortium*. Retrieved from <https://onlinelearningconsortium.org/read/grade-increase-tracking-distance-education-united-states/>
- Sullivan, A. (2020, May 21). Divided by COVID-19: Democratic U.S. areas hit three times as hard as Republican ones. *U.S. News and World Report*. Retrieved from <https://www.usnews.com/news/top-news/articles/2020-05-21/divided-by-covid-19-democratic-us-areas-hit-three-times-as-hard-as-republican-ones%0d>
- U.S. Department of State. (2020, May 29). U.S. embassy shutdown. *Department of State Travel*

Page. Retrieved from <https://travel.state.gov/content/travel/en/News/visas-news/suspension-of-routine-visa-services.html>

Vedder, R. (2019, August 5). Who needs Harvard? Amazon University and other options. *Forbes*. Retrieved from <https://www.forbes.com/sites/richardvedder/2019/08/05/who-needs-harvard-amazon-university-and-other-options/#5ddf603a7554>

Whalen, B. (2020, April 14). Education abroad in a post-COVID-19 world. *Inside Higher ED*. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/views/2020/04/14/how-covid-19-will-change-education-abroad-american-students-opinion>

以上

【報告】

COVID-19 による日本人学生の派遣留学への影響

-日本人学生の声を中心に-

The Impact of COVID-19 on Study Abroad for Japanese Students:
Exploring Japanese Students' Voices

大阪大学 国際教育交流センター 中野 遼子

大阪大学 国際教育交流センター 石倉 佑季子

大阪大学 国際教育交流センター 近藤 佐知彦

NAKANO Ryoko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

ISHIKURA Yukiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

KONDO Sachihiko (Center for International Education and Exchange, Osaka University)

キーワード：派遣留学、COVID-19、緊急アンケート調査

1. はじめに

現在、COVID-19 感染拡大の影響を受け、世界中の留学交流が停止し、学生の留学機会が奪われる事態となっている。日本の大学でも留学中の学生を緊急帰国をさせ、諸事情から帰国できなかった学生は留学先で不安な生活を送っている。さらに、これから留学を予定している学生や希望していた学生は今後の目処が立たず留学への不安を募らせていることが予想される。筆者らは留學生教育学会が実施した緊急調査の運営に協力し、日本人学生、留學生といった学生当事者に加え、受け入れ業務、派遣業務それぞれに取り組む教職員を対象としたアンケートの実施主体となった¹。本稿ではその中でも日本人学生から得られた「生の声」について報告し、それに基づいて留学交流関係者が考えねばならない問題点について提起する。

本稿では、まず、COVID-19 が世界中の大学にどのような影響を与えているのかを概観する。そして、アンケート結果について述べ、特に記述回答を中心に回答者の現状を紹介する。そこから、今後派遣留学のために必要な支援について記述する。

¹ 留學生教育学会（2020）「【緊急協力依頼】新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査（4月20日）」<https://jaise.org/archives/508>（2020/6/2 閲覧）

2. COVID-19による世界の留学の現状

日本ではこの春来日できない留学生が続出し、留学関係者はその対応に追われたが、世界でも大学や留学生が翻弄されている²。現段階では、今後の留学交流再開について見通しが立たず、これからの数年間は混乱が続くことが懸念される (Marginson, 2020)。なかでも留学生の学費を高く設定している米国では、オンライン授業に満足できない留学生によりデモや訴訟が起こり、同様に留学生の学費に依存する英国でも今後の留学生数の激減と大学運営への悪影響が問題視されている²。Altbach & de Wit (2020)によれば、新型コロナウイルスの影響を受けて、現在世界中の多くの大学でオンラインによる授業を提供するといった措置が取られた。ちなみに本アンケート回答者からも遠隔授業に関するコメントが散見され、留学とオンラインの関係は今後深く考えなければならない問題であると思われるが、それについては稿を改めることとし、本報告では深くは立ち入らない。

3. 日本人学生アンケートの結果

3.1 回答者の基本情報

本アンケートは、留学生教育学会が関連団体にも呼びかけ、学会員やその関係者に依頼しメーリングリストなどを使用して回答者を集めた。2020年4月20日から開始し、5月7日に留学生教育学会のホームページでの中間報告後、5月31日まで回答の収集を続けた³。最終的に様々な形で留学を志すもしくは留学中の日本の学生（一部は正規課程に在籍する外国人）317人からの回答が集まった。なお自己申告による回答の一部に誤差・ブレが生じている可能性もあるが、特段の修正は施していない。

男女比は、表1が示すように女性の回答者が72%を占めた(表1)。回答者の学校種別は私立大学(56%)の回答者が最も多く、次に国立大学(37%)、公立大学(2%)と続いている(表1)。その他の11名に関しては、社会人や高校生であった。学校所在地については、関東地方(55%)と関西地方(30%)の回答者が大半であり、中国・四国・九州地方からの回答者はいなかった(表2)。

次に、回答者の専攻・専門については外国語系専攻の学生が半数(51%)を占め(表3)、その他については、教育学、農学、リベラルアーツ、航空などの記述が見られた。

また、回答者が希望・予定あるいは実施中／実施した留学の形態は、交換留学が最も多く68%に上る(表5)。従って、本稿の多くの記述が大学等で留学業務に当たる当事者が多くのリソースを投入する「交換留学」に関連する事項となっている。

なお、新型コロナウイルスの情報を得るための情報源に関しては表4に示したが、学生が情報源として最も重視するのは、家族や友人の意見で、次いで、日本の学校やその教職員、それに続いて、日

² 『『知』の交流 阻むコロナコロナ侵食 留学生を翻弄(時時刻刻)』『朝日新聞』2020年5月24日、朝刊、p. 2

³ 中間報告については、以下を参照。留学生教育学会(2020)「中間報告(更新版)・新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査(5月7日)」<https://jaise.org/archives/566> (2020/5/7 閲覧)

本のメディアでの報道、留学先の学校やその教職員、という順番となった。これは回答者の7割が、留学の成否については派遣元となる日本での在籍大学の意向に左右される交換留学の学生であるとの事情を反映したものとも考えられる。

表1 回答者の性別と学校種別

	女性	男性	その他	合計
国立大学	82	36	0	118
公立大学	5	2	0	7
私立大学	133	45	1	179
高等専門学校	1	0	0	1
短期大学	1	0	0	1
その他	6	5	0	11
合計	228	88	1	317

表2 学校所在地

北海道・東北	13
関東地方	175
中部地方	36
近畿地方	93
中国地方	0
四国地方	0
九州地方	0
合計	317

表3 回答者の専攻と留学形態

	学位留学	研究留学	交換留学	認定留学	3ヶ月未満の短期留学	日本の学校を休学しての私費留学	ワーキングホリデー・インターンシップ	語学留学	その他	未回答	合計
外国語系	13	0	109	4	4	1	6	16	3	5	161
人文系（文学、哲学など）	4	0	13	0	1	0	0	2	0	0	20
社会科学系（法学、経済学、社会学など）	2	0	46	0	0	1	1	1	1	3	55
ビジネス系（商学、ビジネスなど）	2	1	18	0	0	0	1	2	0	1	25
理工系	2	3	12	0	1	0	0	2	0	0	20
医歯薬保険系	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4
ホスピタリティ系	0	0	2	1	0	0	1	2	0	1	7
健康・スポーツ系	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
芸術系	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	4
その他	1	0	8	3	2	0	1	2	2	0	19
合計	26	5	211	9	9	2	11	28	6	10	317

表4 回答者の留学状況と情報源

	家族や友達の見	日本の学校やその教職員の	留学先の学校やその教職員の	日本のメディアでの報道	留学先のメディアでの報道	日本語でのSNS (Facebook, Twitter, Instagram等)	留学先のコミュニティ・留学生会などからの情報	その他	合計
近い将来留学を希望している	17	19	1	2	0	0	0	1	40
留学の予定が決まっている	47	46	16	13	2	3	1	0	128
現在留学（海外滞在）中である	6	1	0	3	0	0	0	0	10
学習を中断して留学から帰国した	48	41	8	10	2	1	0	0	110
すでに学習を終え留学から帰国した	4	2	1	2	0	0	0	1	10
その他	7	8	1	3	0	0	0	0	19
合計	129	117	27	33	4	4	1	2	317

3.2 留学に関する回答者の現状

ここでは、回答者の留学の状況について概観する。まず、回答者の40%が留学予定者であり、34%が留学を中断して帰国した学生であった（図1）。そして、近い将来留学を希望している学生が12%、現在留学中とすでに留学を終えた者が各3%であった。その他については、「現在留学先大学に申請中」や「留学予定だったが中止・延期」となったという記述が多く見られた。

次に、留学に対する考えを聞いた質問では、留学希望者や予定者の83%が留学への積極的な意思を示していた（図2）。時期の延期や短縮は9%、中止したい学生は1名に留まっている。留学を熱望する学生が積極的に回答するなどのバイアスがかかった可能性はあるが、多くの学生が留学を経験したいと感じている傾向は看取できる。留学中の学生については、10名が本アンケートに回答した。うち現在交換留学中の9名が留学を続けたいという意思を示したが、1名は帰国して留学を中止したいと考えていた（図3）。なお、この学生一名は「研究留学中」であり、後に触れるが家族は「状況にかかわらず、留学をして欲しい」というご意見である一方で、本人にとっては外国での生活・健康に本人が最も不安を感じていることがうかがわれた。

そして、留学を中断した110名の学生については、「今すぐにでも留学を再開したい」と「状況が落ち着いたら留学を再開したい」が50%を占めたが、同様に「今回は留学を中止し、将来別の留学をしたい」（30%）と「もう留学はしたくない」（10%）という回答もあり意見が分かれた（図4）。留学に後ろ向きになった理由として、「就職や卒業のことを考えると在学中にもう一度留学することは難しい」、「留学はしたいが、経済的な問題がある」という回答があり、再開したくてもキャリアプランは金銭的に再開不可能という状況が浮かび上がった。

図1 回答者の留学の状況

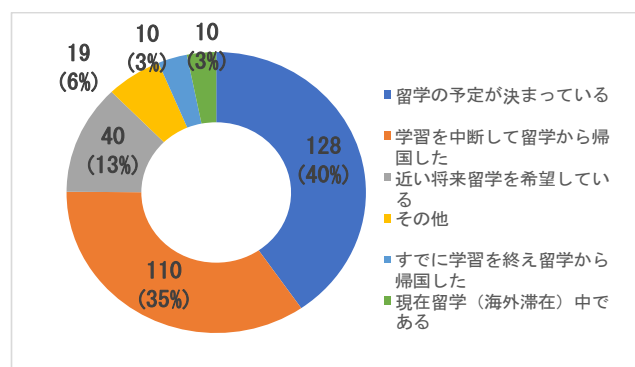


図2 留学希望者・予定者の留学に対する考え

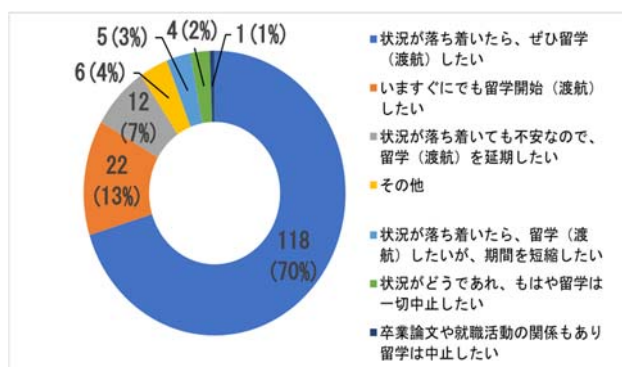


図3 留学中の学生の考え

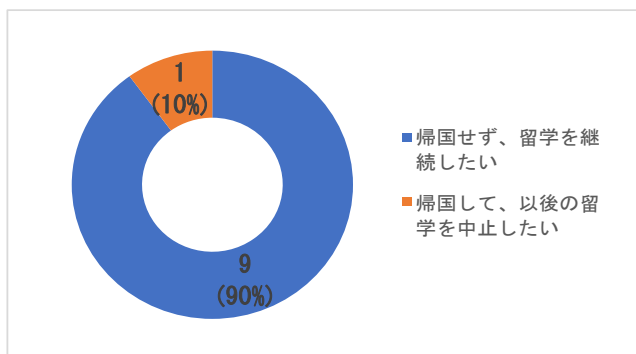
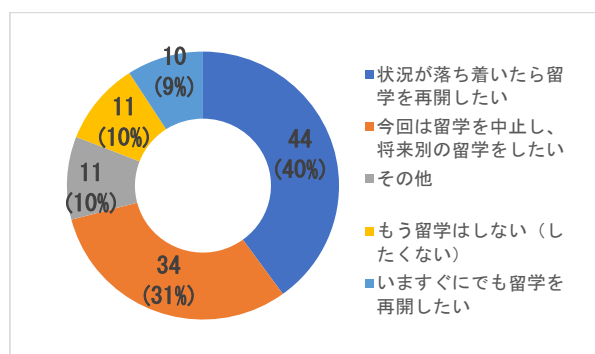


図4 留学を中断した学生の考え



家族が回答者の留学についてどのように考えているのかについても質問項目に含めた(図5)。その結果、パンデミック下でも80%の家族が子どもの留学を肯定的に捉え応援している様子が見え、学生たちも留学を後押しされているように感じているように思われる。一方、「留学を中止(中断)して欲しい」という要請を家族から受けている学生は、予想外の4%の低い水準にとどまった。家族の意見は全体的に子弟の留学実施に向けて肯定的な傾向にあり、特に留学予定者と現在留学中の回答者の家族が「状況に関わらず留学して欲しい」と積極的に支援している様子が見える(表5)。

3.3 回答者が現在一番困っていること

次に、回答者が現在何が一番不安・困難を感じているかについて見ていく(図6)。まず、最も困難に感じていることは、「進路(進学・就職)」であり全体の半数(50%)を占めていた。次に、「学業(単位取得)」(15%)、「金銭」(11%)、「生活・健康」(7%)、「困っていることはない」(7%)と続いている。「その他」については、卒業の延期、ビザ取得の不安といった回答が多かった。

今後、留学希望学生に対しては、進路や学業に関する説明や支援が必要になることが示唆される。そして、留学状況別でいうと、希望学生や予定学生の傾向としては進路、学業の順に困難を感じていることがわかるが、留学を中断した学生は特に金銭に関して不安を感じている割合が多いといえるだろう(表6)。次節では、どのような記述が見られたのか、具体例を挙げてみていく。

図5 学生の家族による留学への考え

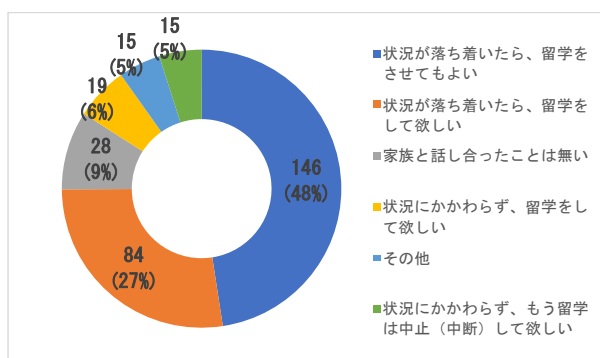


図6 現在1番困っていること

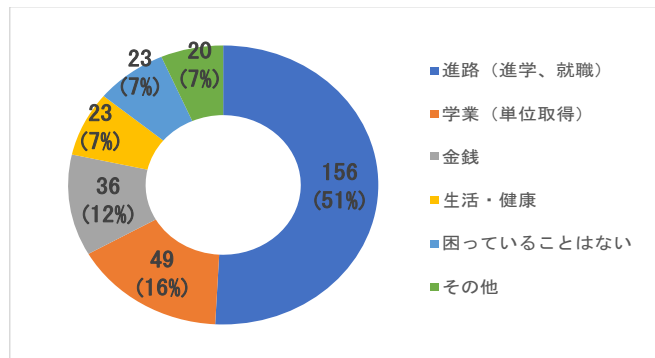


表5 留学の状況と家族の考え

	状況にかかわらず、もう留学は中止（中断）して欲しい	状況が落ち着いたら、留学をさせてもよい	状況が落ち着いたら、留学をして欲しい	状況にかかわらず、留学をして欲しい	家族と話し合ったことは無い	合計
近い将来留学を希望している	1	23	9	0	7	40
留学の予定が決まっている	5	58	42	13	6	124
現在留学（海外滞在）中である	1	0	0	5	0	6
学習を中断して留学から帰国した	7	55	25	1	15	103
合計	14	136	76	19	28	273

表6 留学状況と困難

	進路（進学・就職）	学業（単位取得）	生活・健康	金銭	困っていることはない	その他	未回答	合計
近い将来留学を希望	22	4	4	4	5	1	0	40
留学の予定が決まっている	78	12	12	8	5	13	0	128
現在留学（海外滞在）中である	2	3	1	2	1	1	0	10
学習を中断して留学から帰国した	44	28	3	20	11	4	0	110
すでに学習を終え留学から帰国した	0	0	0	0	0	0	10	10
その他	10	2	3	2	1	1	0	19
合計	156	49	23	36	23	20	10	317

3.4 回答者が一番困っていること具体例

本アンケートでは、回答者が一番困っていることについて自由記述でも回答をさせている。本節ではそれを回答者の留学状況別に分けて整理をした。紙幅の都合上、特に不安を抱えている、(1)留学希望学生、(2)留学予定学生、(3)留学中の学生、(4)留学中断学生による記述からいくつかをピックアップして紹介する。

3.4.1 留学希望学生の具体例

まず、留学を希望する学生にとっては、「留学の見通しが立たない」、「入学時からしてきた留学準備が無駄になる」、「留学の期間を短縮するかどうか」、「就職活動の開始時期をいつにするか」という将来の留学に関する漠然とした不安を訴える回答が多かった。

- 留学に行けるかわからない状況の中で、いつ就職活動をしていつ卒業するのか、見通しを立てることができない。(国立大学)

- しっかりと準備してきたことが無駄になるのではないかなど不安でいっぱい。(国立大学)
- 約1年間の交換留学の予定を短期に変更して卒業に支障が出ないようにするのか、もしくは期間はそのまま帰国して就職浪人して卒業するか悩んでいる。(私立大学)
- 3年生の夏から留学の予定だったので、留学ができるかがはっきりしないと、就職活動の開始時期もわからず何もできない。(国立大学)
- 留学時の経験を活かし、将来就きたい仕事を決めようと思っていたため、今、将来への不安が大きい。(私立大学)

3.4.2 留学予定学生の具体例

留学を具体的に予定する学生は「留学を実施するか、それとも留学をやめて就職活動を始めるか」など、具体的で切迫した不安を抱えている。特に留学予定学生は、3年生もしくは4年生で、帰国後すぐに就職活動や採用試験等を控えている学生が多く、「この機会を逃したら後がない」と、より深刻な状況に置かれている。中には、「人生設計が覆された、狂った」と感じる回答者も多くいた。

- 現在新3回生で、一応9月からの交換留学の内定を学校からもらっています。留学を無理だと見通して、就活を考えなければならないのかすごく悩みます。長い間頑張って準備して、勝ち取った留学枠なのでとても諦めきれないし、悔しいです。(国立大学)
- 大学が課す語学要件を満たすために、必死に勉強し、留学の権利を得ました。現在4年生なので、留学に行けなければ就職しなければならない(国立大学)
- 延期や中断となると、就活を今始めないといけなくなる。また、大学生活で1番経験したい留学が出来ないとなると、はっきり言ってなんのために大学にきたのかがわからなくなってしまう。(国立大学)
- これまで計画していた、留学も含めた就活などの計画がずれてしまった。(国立大学)
- 元々、留学を含めて5年で、大学を卒業するつもりでした。なので、留学が中止になると、公務員試験の準備を大幅に再調整しないといけない。(国立大学)
- 先輩たちの留学がずれると、それ以降にもガタが来る。1度ずれるともうしばらく数年は直らない。(公立大学)

最後の学生については、卒業のためには留学を必須とする課程に在籍する学生のように思われる。国境を越えた自由な交通と比較的安全な世界の環境を大前提として教育課程を構築してきた大学等の留学生教育関係者に対し、COVID-19は重い課題を突きつけてきた。この回答者は「今年留学を断念させられた学生」と「これから留学を希望・予定する学生」の利益が相反しかねないことを敏感に感じ

取っているようだ。

3.4.3 留学中の学生の実例

留学中の学生にとっては、外国に滞在していたとしても、外出が不可能など行動が大きく制限されている生活自体への不満が大きかった。

- 入国制限ギリギリで入国したものの、授業がオンラインで、日本でもできることをやっているの自分は何をしているのか分からなくなる。(国立大学)
- 仲良くなった他の国の留学生が帰国してしまい、友達と交流する機会が減ってしまったこと。(国立大学)
- 引越す直前で、ホテル滞在していたのだが、コロナで新居に入れなくなり、滞在費が高い(国立大学)

3.4.4 留学中断学生の実例

留学を中断させられた学生は、他の回答者と比較してより具体的で切実な問題を抱えている。以下、「進路」、「学業（単位取得）」、「金銭」の不安の順に見ていく。

<進路に関する不安>

留学中断者は、進路に関しては具体的な計画を立てていたが、留学中断により計画通りに進められないことへの不安を訴えていた。

- 自分の計画が全て崩れてしまった。1年留学が半年留学になりやりたいことの3分の1しかできなかった(私立大学)
- 3週間は現地での留学生生活を過ごすことが出来たが、就職活動などの関係で留学の再開を諦めた(私立大学)

<学業（単位取得）に関する不安>

学業に不安を感じる学生については、留学中に取得予定だったが単位が十分に取れず、卒業に向けての計画が狂ったという回答が多かった。そのため、帰国後に余分に授業を受講しなければならず忙しくなり、就職活動との兼ね合いを心配する回答が見られた。

- 留学先の学校で20単位取れるはずが取れず、留学で英語力を上げて帰国後、日本での授業に臨む予定だった。私の学部では、TOEFLである程度点数を取らないと次の学年のいくつかの授業が取れず、それを履修しないと卒業できない。(私立大学)
- 留学することによって免除される単位が中止になったため免除がなくなってしまい、履修

単位の予定が完全に狂ってしまって立て直しが大変です。(私立大学)

- アメリカの大学で留学予定の半分の授業は受け、成績をもらっているにも関わらず、出身大学での単位変換が当初貰える予定であった単位の4分の1も貰えないこと。(私立大学)

<金銭的な不安>

特に深刻だと感じた問題は、留学中断を余儀なくされた学生の金銭問題であった。

- 留学先での家賃について、交渉したが契約満期まで支払えと言われ、住んでもいないのに払い続けている。(国立大学)
- 寮の契約を破棄することができず、留学中断後の今も毎月の家賃を支払っている。メールで問い合わせても返事がないため、どうしようもできずにいます。(国立大学)
- 緊急帰国により、高額なフライトを取らざるを得なかった。また、帰国後2週間隔離のために東京のホテルを使用しているため、ホテル代もかかっている。(公立大学)
- 帰国したもののアルバイトができないため、就活にかかる費用や生活費などが厳しい状況下にある。(私立大学)

上記のように、帰国したにもかかわらず留学先の住居費を払い続けていたり、帰国に必要な高額の航空機代、2週間隔離期間のホテル宿泊代等、予定外の出費を余儀なくされた様子がうかがえる。また、このような余分な出費のために、留学の再開だけでなく、現在の生活および就職活動の資金も不足しており、非常に切迫した状況に置かれていることがわかる。

3.5 日本の政府や大学に期待する海外留学に関する支援

最後に、回答者には、「世界規模で新型コロナウイルスが流行している中、海外留学について政府や学校などからどのような支援がされるべきだと考えますか」という質問に対して、自由記述式の回答をもらった。学生が大学等に期待する支援を分類すると、「留学の保証」、「単位取得に関する支援」、「オンライン授業やイベント」、「迅速な情報提供」、「金銭的援助」の5点に分けることができた。なお、以下の記述については、回答者の7割が交換留学の学生であることを考えると、今後大学等が留学交流事業を運営していく上で、リスク管理と学生間の公平、悪影響を受けた学年・学生への救済と、それに続く学生たちの負担配分など、いくつかのポイントについて学生からの示唆的な声を集めることができたと考えている。

3.5.1 留学予定学生や留学中断学生への留学の保証

本項目については、留学予定学生や留学中断学生から、時間とお金をかけて準備し機会を掴んだ交換留学の権利・機会を保証してほしいという要望が多かった。また、留学の延期や保留を求める声が

多く、中止だけは避けてほしいという切実な願いも多くみられた。

<留学の権利の保証>

- 留学内定者、予定者だった人の留学機会の権利を保証してもらうこと。(国立大学、留学予定者)
- 大学側には留学合格者一人ひとりの希望通りに留学が行えるよう最善の方法を見極め判断していただきたいと思います。(私立大学、留学予定者)
- 交換留学を延期してほしいです。留学を準備することは頑張りましたから、その努力を無駄にならないように延期をぜひ考えてください。(国立大学、留学予定者)
- 頑張って交換留学の内定をもらったので、次の募集では少なくとも優遇はして欲しいと思います。頑張って手続きしてきた、勝ち取った枠なのにもしこのまま無かったことにされたら納得できません。(国立大学、留学予定者)
- 私にとって最も悲しいことは、留学の取り消しや中止です。頑張って手にした交換留学の機会を剥奪されてしまうのが最も望まれてないことだと思います。(国立大学、留学予定者)
- 国に関わらず全ての学生の留学をキャンセルする大学があるそうで、それぞれの出発時期や国の事情が違うのにそれをまとめてキャンセルするようなことはやめてほしいと思っています。(国立大学、留学予定者)

<留学の代替プラン>

- まず現地に行って勉強することが最大の目的なので、それができない場合には何か代替の措置をとるべきだと思う。(国立大学、留学希望者)
- 留学が延期・中止になった場合、卒業が遅れないように大学には授業関係などで柔軟に対応していただきたい。また、別の留学プラン、例えば半期だけでも留学できるようにするなど、色々な可能性を作っておいていただきたい。(国立大学、留学予定者)
- 交換留学で大学の内定が出ている人は、今年行けない場合来年行けるようにすべきだと思います。また同じ言語圏であれば、他の大学に振り替えで留学を行けるようにしてほしいです。(国立大学、留学予定者)
- もし交換留学が中止となり、私費留学に切り替えなければならないとなった時に、交換留学よりもかなり費用がかかってしまうことが悩みである。(国立大学、留学予定者)

以上のように、交換留学の中止ではなく延期を訴える声は高い。延期であるとすれば、申請手続きの免除など、交換留学決定者には「既得権」があって然るべき、と主張する意見がみられた。今後は「既得権」が次年度以降の派遣計画に及ぼす影響なども含め、様々な要因を考慮する必要がある。た

だ、今年涙を呑んだ学生に対しては、まず彼らの希望を傾聴する姿勢を示すことは重要であろう。

3.5.2 単位取得に関する支援

次に、単位取得に関する支援についての要望も見られた。

- 中止された人をしっかりサポートして欲しい、認められる単位もあると思う。全く単位が認められないのはおかしいと思う。(私立大学、留学中断者)
- 単位認定についてなど少しでも早く情報を伝え、不安を取り除くような対策または支援が必要と思った。(私立大学、留学中断者)

前節で、留学中断のために予定していた単位の取得ができずに帰国した事例からも、単位互換については所属大学側による何らかの支援がないと支障が出る学生もいることがわかる。

3.5.3 オンライン授業やイベント

次に、このような時期だからこそ、オンラインの授業やイベントを求める声も見られた。

- 例え留学予定国に渡航ができなくても、オンラインで学ぶ機会を保証するような支援を各国ないしは各海外大学に、政府や学校から呼びかけて頂けないかと思う。(私立大学、留学希望者)
- オンラインでの国際交流のイベントの開催や、オンラインでの英語の特別講習など(私立大学、留学中断者)

パンデミックの影響でたとえ渡航できなくても、せめてオンライン授業により海外の大学の授業を受講したいと考えている切実な声が寄せられている。すでに対応している海外の大学もあり、今年度は安全面に配慮してオンライン授業の提供による交換留学代替プランが増加すると思われる。反対に、「現地に行って勉強することが最大の目的(国立大学、留学希望者)」という声もあるため、様々なプランを考えておく必要があると思われる。また、「オンラインでの国際交流のイベント」に関しては、今後、日本でも留学生を受け入れる際に参考になるだろう。

3.5.4 金銭的援助

そして、留学の状況に関係なく様々な回答者から寄せられた要望として、金銭的支援があり、切実な訴えも見られた。特に留学中断者の中には、前述のように、帰国後も留学先の住居費を払い続けて

いる例も複数あった。

- 奨学金などは、もし留学がなくなっても権利だけは保持させて欲しい。一年後など、一度受かった奨学金は時期がずれても受給したい（国立大学、留学予定者）
- 現在アルバイトがひとつもできていない中で、留学に行くには金銭面で不安が大きい。奨学金制度を充実させてほしい。（国立大学、留学予定者）
- 飛行機代など留学先でかかるお金は今まで通り同じで、自己負担でいいと思うが、留学先でかかる様々な保険料を少し負担してもらえたら大変助かると思う。（私立大学、留学予定者）
- 帰国要請をすると決めたからには、安心して帰国できる環境をまずは整えるべきだった。帰ってこいという指示だけ出すのは、もっとも無責任な対応だと思う。帰国便の手配、帰国後の隔離場所、その移動手段、学費負担など経済的かつ安全上の配慮をすべき。（国立大学、留学中断者）
- わたしは向こうに留学してからまず寮で隔離され、授業も受けさせてもらえませんでした。やっと授業に出れると思っていたのに帰国の指示を受けて、保険や留学の準備でもお金はかかりました。なのに何もしないで帰ってきたんです。そういう学生はいっぱいいると思います。（私立大学、留学中断者）
- 私は、実際留学が中断になり急遽帰国を伝えられてから2日後に帰国になりました。急遽帰国に伴い必要になったお金は合わせるとかなりの金額になるかと思います。学校はそれを負担すると言いつつ、ほとんどは申請が通らなかったため、自己負担が多いです。また、帰国後すぐに家に帰ることもできず2週間自己隔離ということでホテルに泊まりました。自費です。加えて緊急事態宣言でアルバイトもできない。そんな学生たちに学校から留学した生徒に対する金銭面での支援は必要だと思います。（私立大学、留学中断者）

以上のように、留学予定者はこれからの留学資金に関する不安があり、特に、奨学金給付が決定した者については留学の権利を来年度などに持ち越す「既得権」を認めてほしいという希望があった。金銭的な不安と精神的な不安がリンクしている様子もうかがえる。経済的状況に起因するメンタルヘルスについても留学教育関係者は考慮すべきかもしれない。

3.5.5 情報提供の迅速性

大学等からの情報提供についても注文が多かったポイントである。

- 留学に関する情報提供を詳しく行ってほしい(それぞれの国の状況、現地の各大学の状況)。
(国立大学、留学予定者)
- 安全に現地へ行けるよう情報を常に教えてほしい。(国立大学、留学予定者)
- 命や健康が第一だと考えるので、留学中止の判断を行う際はできるだけ早く行うべき。状況を見て少しずつ決断を行うより、思い切った決断を素早く行うべきだと考える。(私立大学、留学予定者)
- ビザに関する情報をいち早く知らせて欲しい。また緊急ビザの取得可能日を2週間前では遅すぎるため、3週間前に早めて欲しい。(公立大学、留学予定者)

現在の各国の対応や状況を逐一伝えてほしいという要望があった。これについては、先が見えない現状では、迅速で正確な情報提供はかなり困難ではあるが、学生が不安に思っていることも確かである。交換留学等であれば、学生は大学発の情報を参考にする。不安な状況下では、学生に対して小まめな情報提供を行い、不安を軽減させる必要があると思われる。

4. 全体のまとめ

これまで、アンケート結果およびいくつかの記述回答を見てきた。ここから、日本人学生の留学への不安が浮き彫りとなった。多くが、卒業に向けてのタイムスケジュールや就職活動、そして卒業に向けての単位取得に不安を感じていた。また、留学の状況により、困っていることや要望に関して相違する傾向が見られた。まず(1)留学希望学生は留学や将来に対する漠然とした不安を感じているのだが、(2)留学予定学生は留学、就職活動、卒業の見通しがより具体的になっている分、留学か就職活動かの決断に悩んでいた。特に、彼らは留学を目指して英語スコアの獲得や面接準備等にコストをかけてきており、その努力が無駄になることへの不安と悔しさから「既得権」を訴える記述が目立った。(3)留学中の学生の回答からは、現地留學生活の不満や困難について知ることができた。そして、(4)留学を中断した学生は、帰国時の高額な航空機代と2週間隔離期間のホテル宿泊代に加えて、留学先の住居費も払い続けているなど大変な経験が重なり、金銭的・精神的な打撃が特に大きいことがうかがえる。

そして、紹介した回答者の事例から、今後留学教育関係者が主として交換留学を今後運営していく上で、どのような配慮が必要か、以下の4点にまとめる。

- ① 交換留学予定者には「既得権」に対する強い思いがあることを理解する
- ② オンラインによる単位取得など「学びの機会」の保障が求められている
- ③ 緊急時には想定外の出費が発生し、そういった重圧がメンタルヘルスにも影響しがちである

④ 留学中・留学前の学生に迅速な情報提供に努める必要がある

5. おわりに

以上、パンデミック状況下の留学希望学生、留学予定学生、留学中の学生、そして留学中断学生による生の声を紹介し、留学状況別の困難や必要とされている支援についてまとめた。

本アンケートからは他の学生対象アンケートと比較して、金銭問題より進路や学業に悩んでいる回答者の方が多く、当初の予想とは異なる結果となった。これは交換留学生からの回答が多かった本アンケートの事情も反映していると思われる。

学生からは「今後の学修についての相談をしていただきたい（国立大学、交換留学予定者）」、「政府も学校もルールに捉われた対応を取るのではなく、学生のことを1番に考えた対応を取ってほしい（私立大学、留学希望者）」という回答も寄せられ、特に留学予定学生および留学中断学生に対してできる限り一人一人への対応を誠実に行うことが期待されていることがうかがえた。これらはCOVID-19による混乱について交換留学生と同様に、もしくはよりシリアスに影響を受けている私費留学・学位留学および語学留学に参加する学生にとっては得がたいサービス（在籍大学からの支援）であり、大学国際化の鍵となる交換留学事業に学生を引きつけうる「強み」となりうることも十分に留意する必要があるだろう。今後の交換留学・大学交流の再活性化については、教職員が学生一人一人に寄り添っていくことが成功の鍵となるかもしれない。

そのような視点を持ちつつ、今後は、現在、日本の各大学が留学関連事項に対してどのような学生対応を行っているのか調査を実施したい。そこから、今必要な学生支援・教育および留学関連問題の解決策を探り、パンデミック収束後の留学交流の発展に寄与していきたいと考えている。

【引用文献】

- Altbach, P. G., & de Wit, H. (2020). 'Post Pandemic Outlook For HE is Bleakest For The Poorest' International Higher Education Boston College Center for International Higher Education, Number 102 Special Issue pp. 3-5.
- Marginson, N. (2020). Five years to recover global mobility, says IHE expert, Retrieved May 20, 2020, from <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200326180104407>

次号予告

特集「外国人留学生のキャリア支援」

キャリア支援、就職のための日本語教育(予定)



編集後記

今月の特集は「多文化共生社会で生きる」と題し、論考では「日本型高専教育制度（KOSEN）の国際展開」、事例紹介では「日本留学海外拠点連携推進事業（南米）のこれまでとこれから」というタイトルでご寄稿いただきました。

さらに特集に加えまして、時節柄、新型コロナウイルスの影響について取り上げています。事例紹介では、「COVID19とアメリカの大学」について紹介しております。

また報告として「COVID-19による日本人学生の派遣留学への影響」をお伝えしています。

来月号も有意義な情報をお届けいたしますので、引き続きどうぞよろしく願いたします。

(編集部)

ウェブマガジン『留学交流』2020年7月号

Vol.112

令和2年7月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海2-2-1(〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

本誌へのご意見、ご感想は、こちらのメールアドレスまで願いたします。

Web Magazine “Ryugakukoryu”
(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011. (Issue date: 10th of each month)